

令和7年5月27日提出

令和6年度事業報告書



一般社団法人 日本陸用内燃機関協会

目 次

1.一般概況 -----	1
2.活動の概要 -----	1
2.1 環境対応と国際協調 -----	2
2.1.1 IICEMA 国際内燃機関工業会への対応	
2.1.2 我が国の排出ガス規制等への対応	
2.1.3 国連自動車基準調和世界フォーラム ／排気ガス専門委員会(WP29/GRPE)	
2.1.4 IICEMA以外の海外案件への対応	
2.1.5 2050年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取り組み	
2.2 情報の発信 -----	3
2.2.1 技術開発力と環境対応力の情報発信	
2.2.2 群小発生源対応	
2.2.3 各種技術規格、基準、資料の制定、改正等への取り組み	
2.2.4 環境問題に関する技術情報の発信	
2.2.5 生産統計情報の発信	
2.3 操作性・安全性の向上 -----	6
2.3.1 製品安全性の啓蒙	
2.3.2 製品安全性の向上	
2.3.3 製品安全性の評価基準	
2.4 会員サービスの充実 -----	7
2.4.1 会員会社従業員の功労表彰の実施	
2.4.2 講演会の開催と各委員会活動	
2.4.3 若手技術者のための講習会の開催	
2.4.4 イベントの充実	
2.4.5 技術情報の充実	
2.4.6 広報誌LEMA	
2.4.7 協会ホームページの充実	
2.4.8 ポストコロナに対応した、イベントや会議の運営方法の見直し	
2.4.9 協会建屋老朽化対策の検討 ：事務所移転プロジェクト 2nd. Step	
2.4.10 (株)三栄 モーターファン別冊 『World Engine Databook 2024-2025』への汎用エンジン掲載	
3.会員の状況 -----	9

4.令和6年度の総会及び主催行事の結果 -----	10
4.1 総会 -----	10
4.1.1 第24回総会(定時)	
4.1.2 第25回総会(臨時)	
4.2 理事会 -----	23
4.2.1 第54回理事会	
4.2.2 第55回理事会	
4.2.3 第56回理事会	
4.2.4 第57回理事会	
4.3 監事会 -----	39
4.4 委員会・部会 -----	39
4.4.1 運営委員会	
4.4.2 広報委員会	
4.4.3 業務委員会	
4.4.4 部品委員会	
4.4.5 中・大形ディーゼルエンジン技術委員会	
4.4.6 小形ディーゼルエンジン技術委員会	
4.4.7 ガソリンエンジン技術委員会	
4.4.8 ガスエンジン技術委員会	
4.4.9 携帯発電機研究会	
4.4.10小形ガスエンジンヒートポンプ研究会	
5.協力団体・委員会 -----	52
5.1 協力団体	
5.2 協力委員会	
陸内協会議等実績報告 -----	55
表1 生産実績 -----	57
表2 販売経路別出荷について -----	58
表3 国内需要部門別出荷 -----	59
表4 単体輸出の需要部門別出荷 -----	59
表5 生産地域別海外生産台数 -----	60
表6 仕向け先別海外生産台数 -----	60

令和6年度事業報告

1. 一般概況

経済の現況については、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢等、先行き不透明感は依然強く、欧米の金利上昇等からの大幅な円安による景気減速懸念等もみられ、予断を許さない状況であった。

令和6年度の陸用内燃機関の生産見込みと令和7年度の見通しについて、調査統計アンケートの速報値を紹介する。対象エンジメーカーは陸内協会の16社。

令和6年度の陸用エンジンの生産見込みは、国内と海外の生産台数総計で、令和5年度対比99.4%、9,191千台を見込んでいる。内訳は、ガソリンエンジンが前年度対比103.3%(7,366千台)、ディーゼルエンジンが85.7%(1,723千台)、ガスエンジンが94.8%(102千台)であった。とりわけディーゼルエンジンは、対前年14.3%減と大きな変化(台数減)となった。ガソリンエンジンにおいては、令和4・5年年度と大きな変化(台数減)があったが、下げ止まりとみられ、全体では、ほぼ前年並みの見込みとなっている。

令和7年度の見通しについては、国内と海外合計でまず、ガソリンエンジンは、令和6年度対比104.1%の7,670千台。ディーゼルエンジンが、令和6年度対比100.1%の1,725千台。ガスエンジンは、令和6年度対比109.2%の111千台と全て増産の見通しとなっており、これらを総合した国内・海外の総生産台数は令和6年度対比103.4%、9,506千台と4年ぶりに対前年度比プラスの見通しとなっている。(米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク前の見通し集計ではあるが)

2. 活動の概要

令和6年度も公益目的事業活動の4本の柱を継続展開し、事業成果の更なる実効を図った。すなわち、(1)環境対応と国際協調、(2)情報の発信、(3)操作性・安全性の向上、(4)会員サービスの向上、これら4つの活動が、国の政策、業界の発展、会員にとっての事業実績、顧客利益に供するものとなるように、引き続き展開した。

とりわけ、①カーボンニュートラル(以下CN)へ向けたシナリオのアップデートおよび、②協会の新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却)～剰余金(資産)活用についての具体的検討の着手を本年度の最重要課題(2大方針)として取り組みを進めた

2.1項以下、具体的な活動成果を記す。

2.1 環境対応と国際協調

2.1.1 IICEMA 国際内燃機関工業会への対応

IICEMAへの対応としては、従来通りWeb会議による活動を中心に、海外情報の収集を図った。参加したWeb会議は以下の通り。

(1) Steering Committee

2024年は、延期されていたアニュアルミーティングがUSアレクサンドリア(バージニア州)で5月に開催され、これに出席し、幅広い情報の収集を行うとともに、関連委員会で展開を図った。

(2) Construction, Agriculture and Industrial

計5回のWorkshopがWEB会議で実施され、参加した。(7月18日(木)、8月29日(木)、10月31日(木)、12月12日(木)、3月6日(木) 計5回)

海外業界団体と最新排出ガス規制の動向に関する情報交換を実施。特に米国EPA規制やカリフォルニア州での規制情報を収集し、技術委員会およびHPに展開した。

(3) Lawn, Garden & Utilities

定期的なWEB会議を通して国際レベルの情報交換を行い、得られた環境規制情報の発信を行っており、今年度は下記Workshopに出席し情報交換を行った。

そのほか、9月24-26日に中内工(中国内燃機工業協)のWorkshopが開催され、IICEMAを通じて招聘されたので、これに出席した。得られた情報は各関連委員会に展開した。

2.1.2 我が国の排出ガス規制等への対応

(1) 国内の排出ガス規制等への対応

環境省自動車排出ガス専門委員会が9月20日(金)に開催され、第15次答申が承認された。これに先立ち、令和6年度4月より各業界団体と協力し、小形ディーゼルエンジン技術委員会を中心に、国交省による適合試験基準の改定を進めている。令和7年6月頃を目標に、改正案を作成する。

(2) 陸内協自主規制への取り組み

自主規制制度に基づき、2024年排出ガス量の実績値の確認とまとめを行った。2024年は、ディーゼルエンジン、ガソリンエンジンを合算した総排出量は、前年に対して減少し、(NM)HC+NOxが2,082ton/年(前年比98.7%)、COが18,539ton/年(前年比92.2%)となった。16年前から実施しているCO2の総排出量は120,811ton/年(前年比97.7%)となった。

ディーゼルエンジンとガソリンエンジンの総排出量(前年比)については、ディーゼルエンジンは、(NM)HC+NOxが400ton/年(100.5%)、COが142ton/年(98.6%)、CO2が68,949ton/年(101.1%)となり、ガソリンエンジンでは、HC+NOxが1,682ton/年(98.3%)、COが18,397ton/年(92.2%)、CO2が51,863ton/年(93.5%)となった。また、ディーゼルエンジンのPM総排出量は13.7ton/年(前年比99.1%)となった。

2022年および2023年の実績報告において、ガソリンエンジン1社のHC+NOxの排出量クレジットがマイナス(規定違反)となったことに対して、当該会員会社の管理状態の監視を継続した。

(3) 自主規制カバー率向上活動

2021年度に策定したカバー率向上活動計画に基づき、引き続き、周知・啓蒙活動を実施した。当年度は茨城県庁を訪問し、自主規制の活動を説明した。

また、日本DIY・ホームセンター協会の協力を得て、例年通りホームセンターに於ける自主規制適合マーク貼付状況調査を実施した。

2.1.3 国連自動車基準調和世界フォーラム／排出ガス専門委員会(WP29/GRPE)

欧州でのPN(粒子数)規制の開始に伴い、R96が改正された。そのため、日本の環境規制の技術指針である国連GTR11の改定審議が予想されており、JASIC排出ガス分科会出席およびIICEMA活動を通して、国連WP29/GRPEの審議動向を調査した。2025年9月のGRPE会議で、GTR11改定が提案される予定である。

2.1.4 IICEMA以外の海外案件への対応

(1) SETC(小型パワートレイン技術国際会議)への対応

SETC(Small Powertrains and Energy Systems Technology Conf.) 2024が、タイのバンコクで開催された(11月4-7日)。JSAE(自技会)からの SETC対応委員会への派遣要請に応え、要員派遣(委員就任)を(株)クボタ様へ依頼、組織運営に協力を行った。

(2) 中国次期規制(ガソリン3次規制、ディーゼル5次規制)の対応

9月24-26日に中内工(中国内燃機工業協会)のWorkshopが開催され、次期規制に関する情報を入手した。ガソリン、ディーゼルともに、2025年上半期に規制案が出され、意見照会が実施される予定である。

(3) EMA/ワークショップ2024への参加

EMA/ワークショップ2024への参加(WEB)を通じて、海外情報の収集と情報共有を実施した。CARBは、非常に厳しい環境規制を検討しており、情報収集を行うと共に、EMAとの意見交換を実施した。

(4) 国内のGHPに関する規制・条例の調査

これまで、環境省・東京都・横浜市・札幌市には、GHP NO_x排出量調査結果報告を通じて条例などの情報を集めてきた。令和6年度は、都道府県毎のこれらの条例等について調査を実施するとともに、名古屋市への報告を実施した。

2.1.5 2050年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取り組み

政府の掲げる2050年温室効果ガス実質排出ゼロ目標に向けた取り組みとして、AICEなど産学官の関係者との情報交換を行うとともに、会員との共有化を図ってきた。令和6年度は、CN対応技術に加え税制・クレジット制度に関する情報収集を行い、CNシナリオのブラッシュアップを図った。

2.2 情報の発信

2.2.1 技術開発力と環境対応力の情報発信

・技術フォーラムの開催

第24回技術フォーラムを、10月16日(水)に東京都市大学五島記念ホールにて実施した。(WEB併用) 会場参加66名、WEB参加約160名と計200名を超える方の参加があり、好評であった。今回は、三原研究室の見学を実施したことから、現地参加が例年の倍以上であった。講演テーマは下記のとおり。

【講演1】2ストロークサイクルエンジンへの水素燃料の適用

株式会社丸山製作所

安田 輝毅 氏

【講演2】陸用内燃機関のCN燃料対応への取り組み

三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社 古川 雄太 氏

【講演3】英国および欧州のCN燃料動向

株式会社橋本屋

友金 卓也 氏

【全体討論会(パネルディスカッション)】

司会	慶應義塾大学名誉教授	飯田 訓正 氏
パネラー	北海道大学准教授	柴田 元 氏
同	千葉大学教授	森吉 泰生 氏
同	東京科学大学教授	小酒 英範 氏
同	東京都市大学教授	三原 雄司 氏
		講演者 各位

2.2.2 群小発生源対応

- ・令和5年度NO_x総排出量調査結果と令和6年度低NO_x機器リストをまとめ、6月/12月に陸内協ホームページにて公開した。
- ・7月31日(水)・8月1日(木)に環境省、東京都、横浜市を訪問し、NO_x総排出量調査結果報告を実施するとともに、11月25日(月)に名古屋市を訪問し、同様の報告を行った。

2.2.3 各種技術規格、基準、資料の制定、改定等への取り組み

令和6年度もISOやJIS、LES等の規格制定/改定、あるいは技術資料の作成などの技術標準化を実施した。

(1) JIS関係

- ・JIS B 8032(ピストンリング)シリーズの改正を継続実施中。令和6年度はJIS B 3032-2、JIS B 8032-9およびJIS B 8032-16の改正原案作成作業を行い、令和6年11月までに改正案の提出を完了した。但し、JIS B 8032-16については、対応国際規格が2024年に改正されたことから追加改正の作業を開始した。
- ・JIS B 8009-13の電安法技術基準の解釈別表第十二への採用に合わせたLESM5104-2010のタイムリーな改正・発行を行うべく、改定(案)を作成し、携帯発電機技術部会の中で読み合わせをしながら本文の審議が終了、事務局のレビューを行い、完了に向けて継続して作業を行った。(携帯発電機技術部会)

(2) LES関係

- ・以下のLES規格の見直しを完了し、刊行した。
 - LES3002-2023「陸用水冷4サイクルディーゼルエンジン(ポンプ駆動用)」
 - LES4004-2023「ガスエンジンの安全基準」
- ・以下のLES規格の見直しに着手し改正作業を行った。
 - LESR3003-2013「陸用水冷ディーゼル機関の冷却用水質」

LES4009-2011「発電用ガスエンジンにおける燃料ガス系統等安全技術指針」

LESM5104-2010「携帯発電機省令2項についてのデビエーション・運用・解説」

- ・また、ガソリンエンジン関係のLESについて、令和5年度策定した計画に基づき、下記の改正作業を行った。

LES1102「小形汎用空冷ガソリンエンジンの性能曲線の表示」【完了】

LES1103「小形汎用空冷ガソリンエンジンの操作部の識別表示」【完了】

LES2001「小形陸用空冷ガソリンエンジンのキャブレタ」【完了】

LES1105「小形汎用空冷ガソリンエンジン性能試験方法」【令和7年度まで継続】

(3) JASO関係

・2ストロークエンジンオイルの規格運用

携帯エンジン部会が、2014年度から自技会二輪部会2サイクルエンジン油分科会(標準化)のメンバーとして、JASO規格改正と運用面の課題対応を行っている。比較標準油の製造が2022年10月で終了したことを受け、代替油による確認試験を実施し、規格改正内容を検討した。

2.2.4 環境問題に関する技術情報の発信

海外、国内の排出ガス規制動向や国交省・環境省から出される告示等を、迅速にホームページへ掲載。

(1) 排出ガス規制情報・動向の発信

以下の情報を、ホームページを通じて公開した。

- ・2023年度GHP NO_x排出量調査結果、および2024年度低NO_x機器リスト
- ・2023年 排出ガス自主規制 実績

(2) 国土交通省から都度変更点のみを通達される「装置型式指定実施要領」等の法規に関し、全文に織り込んだフルテキストを作成し、会員ホームページに掲載した。

2.2.5 生産統計情報の発信

令和6年度も従来に引き続き、①陸用内燃機関の国内生産・輸出実績、②海外生産実績、③携帯発電機の生産実績について月度毎に集計分類し、公表を行っている。また、年度毎の出荷状況調査、半期毎の生産・輸出見通し調査の集計、公表を行った。

令和6年度の国内生産台数は、ガソリン機関では、特に2ストロークエンジン搭載機の需要増加の影響により対前年度比103.6%の1,333千台と3年振りのプラスとなった。一方で、ディーゼル機関、ガス機関共に前年度比マイナスとなり、全体では同92.5%の2,762千台と3年連続減少の見込みとなった。

また、海外生産台数は昨年に続き7,000万台を下回る水準ではあるものの、ガソリン機関およびガス機関の対前年度比はそれぞれ103.3%、105.4%と微増となり、全体では同102.7%の6,429千台と微増となる見通しとなった。

国内と海外を合わせた生産台数は、対前年度比99.4%の9,161千台と3年連続の減少の見通しとなり、昨年に続き1千万台割れの水準となった。令和6年度の間見通し時点では対

前年度比プラスの見通しだったが国内生産が下方修正され、対前年度比マイナスの見込みに転じた。

令和7年度の国内生産はディーゼル機関の減少は続くものの、ガソリン機関、ガス機関共に増加となり、対前年度比102.0%の2,816千台と4年振りに増加する見通しとなった。海外生産は、ガソリン機関、ディーゼル機関、ガス機関共に増加となり、対前年度比104.1%の6,690千台と4年振りに増加する見通しとなった。

これにより、国内と海外を合わせた生産台数も対前年度103.4%の9,506千台と4年振りに増加する見通しとなった。

また、世界の陸用エンジンの需要動向について外部機関に依頼して調査を行った。2023年のガソリン2ストローク、ガソリン4ストローク、ディーゼルの世界需要は前年比88.1%(808万台減少)の5,970万台であった。

2.3 操作性・安全性の向上

2.3.1 製品安全性の啓蒙

スピーディーな事故情報の把握と対応(発生事故報告と情報の共有化)

- ・上期1件の火災発生の事故報告があったが、製品起因であるかどうかは不明。研究会にて情報共有を行った。
- ・年末年始の災害への備えとして、災害発生時の携発緊急調達連絡網を会員の入れ替わりに対応した改訂を行い経産省へ連絡した。

(携帯発電機研究会&携帯発電機技術部会)

2.3.2 製品安全性の向上

(1) 携帯発電機研究会

- ・現状に即した「安全啓発リーフレット」の活用
- ・防災意識をより浸透させるため携帯発電機の安全な使用方法の注意喚起・PR活動を強化、具体的には、「安全啓発リーフレット」を活用した会員企業主催イベントや取引先販売店展示会、各種団体、官公庁、および消防関連へのPR強化、施策を継続中
- ・陸内協および会員各社の「ホームページ」での安全啓発活動、並びに「取扱説明書」、「カタログ」表記事項、「安全注意ラベル」などの相互確認と協議の継続を実施中。

(2) A重油セタン価の動向

- ・ディーゼル機関では、A重油を使用した非常用設備が多く設置されているが、冷態起動性には燃料性状(セタン価)が影響することから、性状の変化に注視していたが性状変化の情報は無かった。石油連盟等に聞き取り調査を予定しているA重油に係わる質問等を抽出した。

2.3.3 製品安全性の評価基準

JIS B8009-13の電安法技術基準の解釈別表第十二への採用に合わせたLESM5104-2010のタイムリーな改正・発行を行うため、改定(案)の作成を携帯発電機技術部会の中で読み合わせをしながら実施した。次年度も継続して作業を進めていく。

2.4 会員サービスの充実

2.4.1 会員会社従業員の功労表彰の実施

協会会員企業従業員の顕彰制度として、定時総会に合わせ5月28日(火)に表彰式を開催した。令和6年度(第45回)は、会員企業が推薦する企業発展に貢献された従業員への功労表彰として18社28名、陸内協会長が推薦する協会の委員会活動に貢献した人への功労表彰として1名+1グループ(9名)の方を表彰した。

2.4.2 講演会の開催と各委員会活動

(1) 令和6年度講演会

令和6年度の講演会は、内燃機関を使用しつつCNの達成を目指す研究を行っている、茨城大学の田中光太郎教授を講師として「エンジンのカーボンニュートラル化に向けたカーボンリサイクル技術の研究開発」をテーマに、茨城大学を会場にして開催し、同大学の研究施設見学も同時に実施した。遠方にもかかわらず25名の会場参加、168名のWEB参加があり、講演内容、施設見学も大変好評であった。

また、外部業者にサポートを依頼し、オンライン配信の質の向上を図り、同時にアーカイブ動画制作を行った。

(2) 各委員会の情報交換活動の実績状況。

各委員会の活動として会員各社の工場見学会や情報交換会などは引き続き実施し、会員が相互に切磋琢磨する機会とした。

2024年度各委員会、研究会の外部開催(各社見学会)会議は、以下の通り。

※計12回 (2023年度10回に対し+2回))

- ・広報委員会: 7/19(金)-20(土) ダイハツディーゼル株式会社@大阪
9/13(金)-14(土) コマツ 栗津工場 @小松
2/13(木)-14(金) 茨城大学 @日立
- ・業務委員会: 11/15(金)-16(土) ヤンマー建機株式会社 @福岡県
- ・部品委員会: 6/27(木)-28(金) 宮崎環境開発センター
- ・小形DE技術委員会: 12/13(金) 新潟県三菱ガス化学
- ・中大形DE技術委員会: 10/4(金)-5(土) 青森県六ヶ所村原燃PRセンター
- ・ガソリンE技術委員会: 6/7(金)-8(土) 本田技研工業株式会社 熊本製作所
- ・ガスエンジン技術委員会: 11/28(木)-29(金) 福岡 Hytrec、九州大学
- ・携帯発電機 研究会&技術部会: 10/29(火)-30(水) 新潟 北越工業株式会社
- ・小形GHP研究会: 10/18(金)-19(土) 金沢市城北水質管理センター
2/7(金)-8(土) 鹿児島県日特スパークテック宮之城工場

2.4.3 若手技術者のための講習会の開催

第10回陸内協技術者講習会を6月12日(水)に開催した。「エンジン基本要素の信頼性評価」をテーマに、産業用エンジンの基礎要素の評価などの信頼性に関わる基礎について、株式会社 スバルOBの森様に講義をいただいた。WEB併用の開催で、総数150名程度の

参加があり、大変好評であった。

次回(第11回)は2025年6月頃の開催を予定する。

2.4.4 イベントの充実

関連団体、学会、公的研究機関などが主催するイベント情報やこれらの協賛団体の主催する行事への優先参加については従来通り継続している。

2.4.5 技術情報の充実

関連団体、学会、公的研究機関などとの連携を密にし、共通する情報の入手やお互いの開催する行事などの情報を広く会員に向けて発信した。特に、海外情勢の情報については、IICEMAメンバーなどを通して入手し、迅速な発信を行った。

2.4.6 広報誌LEMA

編集方針はこれまで通り維持し、より親しみやすく読者数や幅を広げられる誌面作りを維持しながら、社会の潮流に合わせた話題も取り入れる試みとして、CN等の話題を取り上げた誌面づくりに取り組んだ。(継続)

2.4.7 協会ホームページの充実

協会が主催するイベントの申し込みがホームページを通じてエントリーできるように改定・定着化した。従来の申込書に記入してから、メール(又はファックス)する方法に比べて、利便性を増すことができた。(継続)

また、会員トップページ、英語トップページの見栄え改善を行った。タイトルのみを表示することで、タイトル一覧を見ることが可能となり、タイトルをクリックすると詳細ページが開くような設定とした。

2.4.8 ポストコロナに対応した、イベントや会議の運営方法の見直し

各委員会とも、陸内協事務所での実会議とWEB会議のハイブリッド形式が主流となっているが、関東以西に拠点のある委員についてはWEBでの参加に偏る傾向があり、利便性が高い一方で、なかなか有意義な意見交換が出来ないという課題も新たに発生している。改善策として、今年度は関西(大阪)エリアでの委員会開催も積極的に取り入れた。

2.4.9 協会建屋老朽化対策の検討:事務所移転プロジェクト 2nd. Step

① 新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却)

2024年11月27日(水)に売買契約締結、引き渡し、決済が完了した。

② 陸内協資料電子データ化とデータベース構築

陸内協の文書管理規定の検討に着手した。次年度は、本規定に則り、各種資料の電子データ化とデータベースの構築を図っていく。

③ 資産活用プロジェクトによる資産有効活用の検討

運営委員会と常設委員会委員長を委員とする『資産活用検討分科会』を設置し、各委員会および研究会から提案された活用案の集約・分類、実施事業案の取りまとめを行い、次年度事業計画案へ反映した。

2.4.10 (株)三栄 モーターファン別冊『World Engine Databook 2024-2025』への

汎用エンジン掲載

(株)三栄に対して、毎年発刊されている『World Engine Databook』への汎用エンジンの掲載を提案した。結果、エンジンメーカー15社にご協力をいただき、乗用車エンジンページの後ろに、総55ページに亘って汎用エンジンを新掲載することができた。

12月9日(月)には一般発売となり、ホームページへ告知を掲載し、特別価格での斡旋販売を展開した。

3. 会員の状況

2025年4月1日付

正会員	40社	(前年比; -4社)
-----	-----	------------

賛助会員	23社2団体	(前年比; +8社)
------	--------	------------

計	63社2団体	
---	--------	--

4. 令和6年度の総会及び主催行事の結果

4.1 総会

4.1.1 第24回総会(定時)

日 時 令和6年5月28日(火) 13:30~14:37

場 所 東京都港区元赤坂2-2-23

明治神宮記念館1階 末広の間

議 事

第1号議案 令和5年度事業報告書の承認に関する件

第2号議案 令和5年度収支決算書の承認に関する件

議長から、第1号議案および第2号議案については、一体の関連議案のため一括して諮られる旨の発言により、東専務理事から最初に令和5年度事業報告についての説明が始まった。

第1号議案 令和5年度事業報告書の承認に関する件の説明

まず資料No.24-1の第1号議案の別紙1に従って、専務理事から令和5年度事業報告書(案)の説明が行われた。「1. 一般概況」が述べられた後、「2. 令和5年度の活動の概要」について述べられた。

令和5年度も公益目的事業活動の4本の柱を継続展開し、事業成果の更なる実効を図った。すなわち、(1)環境対応と国際協調、(2)情報の発信、(3)操作性・安全性の向上、(4)会員サービスの向上、これら4つの活動が、国の政策、業界の発展、会員にとっての事業実績、顧客利益に供するものとなるように、引続き展開した。

とりわけ、①カーボンニュートラル(以下CN)へ向けたシナリオのアップデート、②協会創立75周年記念誌の発行、③協会建屋老朽化に伴う事務所移転を3大方針として掲げ、令和5年度の最重要課題として取り組みをすすめたと説明された。具体的な活動実績は、

(1) 環境対応と国際協調

2.1 環境対応と国際協調では、

(1)IICEMA(国際内燃機関工業会)への対応としては、従来通りWEB会議による活動を中心に、海外情報の収集を図っていき、また2024年は、2023年実施が延期されたアニュアルミーティングがUSアレクサンドリア(バージニア州)での開催が決定したこと、また定期的にWEBによるCAI委員会、LGU委員会が開催され、海外業界団体と最新排出ガス規制の動向、未規制物質の規制動向等に関する情報交換がなされたとの説明があった。

次に、(2)我が国の排出ガス規制等への対応として、①国内の排出ガス規制等への対応としては、環境省環境規制条文の改正については、産車協と協力し、改正WGを構成し、国交省による適合試験基準の改正を完了した。また第15次答申に向けて、規制強化が予想されるディーゼル特殊自動車について、官からの依頼に対応するとともに

に逐次会員への情報共有を行ったと説明があった。②陸内協自主規制への取組みについては、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン共に自主規制制度に基づき2023年排出ガス量の実績値の確認とまとめを実施した。2022年実績でコーポレートアベレージングクレジットがマイナスとなった会員から挽回策を実施してきたが、2023年実績もマイナスとなる結果となった。2021年度に策定した排出ガス自主規制カバー率向上のための対応策に基づき、広報活動、市場の販売実態調査及び新規加入促進活動を実施し、自主規制適合マークの貼付状況の調査として、日本DIY・ホームセンター協会の協力を得て実施している定点観測を実施したとの説明があった。

また、IICEMA以外の海外案件への対応として、①SETC(小型パワートレイン技術国際会議)への対応として、SETC対応委員会への派遣要請に応え、要員派遣(委員就任)を(株)クボタ様へ依頼、組織運営に協力を行った。②中国次期規制(ガソリン3次規制、ディーゼル4次規制)の対応については、現時点では新たな情報は得られていないとの報告があった。③EMA/ワークショップ2023への参加を通じて、海外情報の収集と情報共有を実施した。特にCARBは、非常に厳しい環境規制を検討しており情報収集を行うと共に、EMAとの意見交換を実施した。④海外のGHPに関する規格等の調査については、令和4年度に実施した中国・韓国・欧州の規格情報収集の分析実施に加え、他地域における GHPに関する規格等の調査、排出ガス規制に関する動向調査を実施したと説明があった。

最後に、政府の掲げる2050年温室効果ガス実質排出ゼロ(CN)目標に向けた取り組みとして、令和5年度は引き続き CN 対応技術の進捗(特にe-fuel や水素)に関する情報収集を継続し、CN シナリオのブラッシュアップ～『陸内協 CN シナリオ 令和5年度版』を策定したと説明された。

2.2 情報の発信

(1)技術フォーラム等の技術開発力と環境対応力の情報発信、(2)GHPの群小発生源対応、(3)JIS、LES、JASO関係の各種技術規格、基準、資料の制定、改定等への取組み、(4)ホームページを使つての環境問題に関する技術情報の発信、(5)生産統計情報の発信については従来通り継続実施、(6)「協会創立75周年」に関する活動としては、「統計資料に見る協会75年 の歩みと将来展望」を冊子に纏めて刊行したと説明があった。

2.3 操作性・安全性の向上

前年度に引き続き①製品安全性の啓蒙、②製品安全性の向上、③製品安全性の評価基準の観点から活動の推進を図ると説明があった。

2.4 会員サービスの充実

(1)会員会社従業員の功労表彰の実施、(2)講演会の開催と各委員会活動、(3)若手技術者のための講習会の開催(本年度も6月に開催予定)、(4)イベントの充実、(5)技術情報の充実、(6)広報誌LEMA、(7)陸内協HPの更なる充実、(8)ポストコロナに対応した、イベントや会議の運営方法の見直しについても引き続き実施する旨、説明があった。

最後に(9)協会建屋老朽化対策の検討については、「賃借で新事務所へ移転」で決定し、理事会～総会での承認手続きを経て、2024年1月31日に移転となった。また移転に伴う協会建屋・土地の処分(売却)～剰余金(資産)の活用についての検討を次ステップ(来年度)として検討するとの説明があった。

また併せて会員の状況について報告され、令和6年4月1日現在で正会員44社(前年比;-1社)、賛助会員15社2団体(前年比;+1社)の合計59社2団体となっているとの説明があった。

なお、総会、理事会、監事会の議事録ならびに各委員会の成果報告および活動報告(会議実績を含む)、更に令和5年1月1日から12月31日までの生産実績、販売経路別出荷実績、国内需要部門別及び需要部門別単体出荷実績、生産地域別の会が生産実績について、各資料に記されているページの説明がされた。

第2号議案 令和5年度収支決算書の承認に関する件の説明

引き続き、専務理事より第2号議案の別紙2に従って、令和5年度決算報告書について説明された。

最初に「貸借対照表」において、資産の部の流動資産では、現金が53,046円、普通預金が202,021,139円で流動資産合計が203,448,753円となっている。

次に固定資産のうち基本財産は、土地、建物より新事務所へ移転したため、従来の土地、建物は基本財産ではなくなったので、基本財産合計は0(ゼロ)になり、特定資産では、退職給付引当資産と常勤理事退任慰労引当資産、そしてもともと基本財産であった減価償却引当資産が加わった。また、平成26年度より始めた協会建屋建設特別資産9,600万円を取り崩したので、特定資産合計は、46,209,349円となり、これにその他固定資産合計54,805,497円を合わせた固定資産合計は101,014,846円となり、資産合計では304,463,599円となった。

負債の部では、2.固定負債として退職給付引当金と常勤理事退任慰労引当金を足した固定負債合計は、8,378,100円となり、正味財産合計は294,454,569円。これらを全て加えた負債及び正味財産合計は304,463,599円となった。

次に「正味財産増減計算書」についてのご説明があり、当年度決算全体で見ると、経常収益では経常収益計が96,298,877円で、これは前年度に比べ669,705円の減額。また、経常費用については経常費用計が95,500,283円で、対前年比25,922,161円の増額。当期経常増減額は、798,594円となって、前年度より26,591,866円の減額となったと説明された。この理由としては、当年度は職員退職に伴う後任の派遣社員費用の追加、出向からの転籍者の退職金規定改訂による退職給付費の積み増し等による増額、創立75周年記念誌作成費による増額、更に、補正予算で計上した新事務所の賃借料、事務所移転費用等の支出が重なり、前年度より大きく減額になったと説明された。

次に、財務諸表に関する注記については、特に、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高についての説明がされた。その他、附属明細書、財産目録、収支計算書の詳細説明については割愛された。

最後に、4月23日に監事会が開催され、三監事を代表して、石原監事より令和5年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録及び収支計算書につき、厳正に監査した結果、適正かつ妥当であるとの監査結果の報告があった。以上で令和5年度の決算報告書についての報告が終わった。

第1号議案および第2号議案について、議長が諮ったところ一同異議なく承認された。

第3号議案 令和6年度事業計画書の承認に関する件

第4号議案 令和6年度収支予算書の承認に関する件

第3号議案、第4号議案についても一体の関連議案であり、一括して諮られる旨の発言により、専務理事から先ず令和6年度事業計画書の説明を行った。

第3号議案 令和6年度事業計画書の承認に関する件の説明

最初のⅠ.一般概況については、令和5年の1月から12月までの国内と海外を合わせた総生産実績で10,178,699台であった。内訳は、ガソリンエンジンが8,060,909台(前年比72.5%)、ディーゼルエンジンが2,015,715台(同93.7%)、ガスエンジン102,015台(同100.1%)。これは、2022(R4)年の実績13,368,676台に対し76.1%と2年連続して大幅な減産となり、2021(R3)年の実績1,470万台から2年間で▲452万台(▲31%)減となった。とりわけガソリンエンジンにおいて、この2年間で▲437万台(▲35%)と大きく変化(生産減)していると説明があった。また、令和6年度の政府経済見通しは、『総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある。』となっていると説明があった。

続いて、Ⅱ.令和6年度の活動方針の説明があった。

令和6年度は、令和5年度から引続き、公益目的事業活動の4本柱を継続展開する。すなわち、(1)環境対応と国際協調、(2)情報の発信、(3)操作性・安全性の向上、(4)会員サービスの向上、これら4つの活動を国の政策、業界の発展、会員にとっての事業実績、顧客利益に供するものとなるよう展開すると説明された。とりわけ環境問題におけるカーボンニュートラル(CN)に向けた取組みについては、国や関連団体と協議を継続し、陸内協として令和3年度にスタートした考え方(シナリオ)をアップデートした令和6年度版をとりまとめると共に、情報発信を継続する。また、協会の新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却)～剰余金(資産)の活用についての具体的検討に着手すると説明された。

1. 環境対応と国際協調

(1)IICEMA(国際内燃機関工業会)への対応として、従来通りWEB会議による活動を中心に、海外情報の収集を図っていく。また2024年は、2023年実施が延期されたアニュアルミーティングがUSアレクサンドリア(バージニア州)で開催される可能性があり、これまで築いた個人的な繋がりも活用して、幅広い情報の交換に努める。これらの活動で得られた情報は、関連の技術委員会等で共有すると共に、ホームページなどを通じて発信していくと説明があった。

次に、(2)我が国の排出ガス規制等への対応として、①国内の排出ガス規制等への対応としては、自動車排出ガス専門委員会の答申(第15次答申)および環境省「自動車排出ガスの量の許容限度告示」が年内に公布される予定であり、令和6年度は、各業界団体と協力し、主に小形ディーゼルエンジン技術委員会を中心に、国交省による適合試験基準の改定を進めて行くことを説明された。②陸内協自主規制への取組みについては、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン共に自主規制規定に基づき適正な運用を継続する。また、2022年実績でコーポレートアベレージングクレジットがマイナスとなった会員に対し、管理体制及び挽回状況の監視を継続する。令和3年度に策定した排出ガス自主規制カバー率向上のための対応策に基づき、広報活動、市場の販売実態調査及び新規加入促進活動を継続すること、また、自主規制適合マークの貼付状況の調査として、日本DIY・ホームセンター協会の協力を得て実施している定点観測は、令和6年度も継続する旨、説明があった。

また、IICEMA以外の海外案件への対応として、①SETC(小型パワートレイン技術国際会議)への対応、②中国次期規制(ガソリン3次規制、ディーゼル4次規制)の対応、③EMA/ワークショップ2024への参加、④国内のGHPに関する規格等の調査について引続きフォローしていくと説明があった。

最後に、政府の掲げる2050年温室効果ガス実質排出ゼロ(CN)目標に向けた取り組みとして、令和6年度は、引続きCN対応技術の進捗(特に水素エンジン)に関する情報収集を継続し、CNシナリオの更なるブラッシュアップを図ると説明された。

2. 情報の発信

(1)技術フォーラム等の技術開発力と環境対応力の情報発信、(2)GHPの群小発生源対応、(3)JISやLES等の各種技術規格、基準、資料の制定、改定等への取組み、(4)ホームページを使つての環境問題に関する技術情報の発信、(5)生産統計情報の発信については従来通り継続実施すると説明があった。

3. 操作性・安全性の向上

前年度に引き続き①製品安全性の啓蒙活動を実施していくこと、②製品安全性の向上については、安全性の記述の相互確認並びに製品機能に影響する燃料性状の調査などを実施していくこと、③製品安全性の評価基準の観点から活動の推進を図っていくと説明があった。

4. 会員サービスの向上

(1)会員会社従業員の功労表彰の実施、(2)講演会の開催と各委員会活動、(3)若手技術者のための講習会の開催については6月に実施予定であり、若手技術者のための講習会の開催は、本年度は10回目からとなり、1クール6回で開催、本年度は2クールの4回目という位置づけで、今年は、テーマ「エンジン基本要素の信頼性評価」で実施予定である旨、説明された。また、(4)イベントの充実、(5)技術情報の充実、6ページ目に移り、(6)広報誌LEMA、(7)陸内協HPの更なる充実、(8)ポストコロナに対応したイベントや会議の運営方法の見直しについても引続き実施すると説明があった。最後に(9)協会建屋老朽化対策として「事務所移転プロジェクト 2nd. Step」について、①新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却)、②陸内協資料電子データ化とデータベース構築、③資産活用プロジェクトによる資産有効活用の検討、について説明された。

なお、各委員会・部会(研究会)の事業、活動計画についての説明は省略された。

以上で、令和6年度事業計画書の説明が終わった。

第4号議案 令和6年度収支予算書の承認に関する件の説明

引き続き、令和6年度収支予算書(正味財産)の説明が始まった。

予算書の経常収益については、(1)経常収益の合計で96,295,757円を見込んでおり、これは令和5年度決算実績と比べるとほぼ横ばい、令和5年度予算額に比べ141,243円の減額、また経常費用については、予算額は、106,157,561円を見込んでおり、これは令和5年度決算実績より10,657,278円増額となっている。この理由としては、全体では令和6年度予算額は、前年度決算実績に対しては、経理担当職員退職に伴う後任者の報酬や事務局部長の後任引継ぎ者の出向協力金等による報酬給料手当の増額、令和6年度から年度を通して発生する事務所の賃借料の増額等が要因となっているとの説明があった。

この結果、当期経常増減額は9,861,804円となり令和5年度決算実績より10,660,398円減額になると見込んでいると説明があった。

以上で令和6年度の正味財産増減計算書の説明が終わった。

次に、「収支予算書(収支)」について、「Ⅱ 投資活動収支の部」のみ説明された。収支型においては、特定資産取崩収入として減価償却引当預金取崩収入と退職給付引当預金取崩収入を合わせて、38,681,249円、特定資産取得支出として退職給付引当預金支出と常勤理事退任引当預金支出を合わせて2,081,200円で、投資活動収支差額としては36,600,049円となり、これにより事業活動収支差額と合わせて当期収支差額は28,690,085円のプラスで計上される。

その他の科目については正味財産増減計算書と同様の内容になり重複するので説明は割愛された。

なお、「収支予算書(収支)」ならびに公益目的支出関係の「収支決算の事業別区分経理の内訳表」については、説明を割愛された。

以上で、令和6年度の収支予算書(案)の説明が終了した。

第3号議案および第4号議案について、議長が諮ったところ一同異議なく承認された。

第5号議案 役員(理事・監事)全員任期満了に伴う役員選任について

東専務理事より現役員(理事・監事)全員の役員改選について、定款第22条に従って下表に記載されている通り、理事候補者18名と監事候補者3名を新役員候補者として選任してほしいと提案された。

	本会役名	氏 名	会 社 名	役 職 名	
○	理 事	千 葉 孝	い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社	産業ソリューション・PT 事業部門 PT 営業部部長	
	〃	四 之 宮 徹	井 関 農 機 株 式 会 社	エンジン技術部長	
	〃	甲 斐 誠 一	カワサキモーターズ株式会社	執 行 役 員 MC ディビジョン長	
	〃	種 田 敏 行	株 式 会 社 ク ボ タ	エグゼクティブオフィサー エンジン事業部長	
	〃	篠 原 正 喜	株 式 会 社 小 松 製 作 所	執 行 役 員 株式会社アイ・ピー・エー 代表取締役社長	
○	〃	尾 澤 伸 夫	澤 藤 電 機 株 式 会 社	取締役 常務執行役員	
○	〃	浅 田 英 樹	ダ イ ハ ツ デ ィ ー ゼ ル 株 式 会 社	取締役 常務執行役員	
	〃	津 田 知 是	株 式 会 社 デ ン ソ ー	パワトレインシステム事業グループ 噴射機器事業部 統括部長	
	〃	山 田 哲	株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	エンジン事業部 技 術 部 部 長	
	○	〃	鈴 木 彰	日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	執 行 役 員
	〃	岸 谷 隆 雄	日 本 ピ ス ト ン リ ン グ 株 式 会 社	常務執行役員	
○	〃	鶴 藺 圭 介	本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	執 行 職 二輪・パワープロダクツ事業本部 パワープロダクツ事業統括部長	
	〃	上 田 敦	ボ ッ シ ュ 株 式 会 社	執 行 役 員	
	〃	有 賀 一 弘	三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	取 締 役 エンジン・エナジー事業部長	
	〃	中 平 泰 之	ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社	取締役 生産統括部長	
	〃	吉 崎 拓 男	株 式 会 社 や ま び こ	取締役 常務執行役員	
○	〃	田 尾 知 久	ヤンマーホールディングス株式会社	執 行 役 員 ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 代表取締役社長	
	〃	東 成 行	一般社団法人日本陸用内燃機関協会	専 務 理 事	
	監 事	西 谷 正 典	東 京 濾 器 株 式 会 社	常務取締役 開発本部長	

○	〃	磯田英嗣	パーソルクロステクノロジー株式会社	取締役副社長執行役員
	〃	石原裕	石原公認会計士事務所	公認会計士

○は新任

—敬称略—

(任期は、令和8年5月予定の定時総会終了時までとなります。)

第5号議案の採決にあたり、定款第19条第3項の規定により、理事を選任する議案の決議に際しては、候補者毎に過半数の議決をいただく必要があるとして、議長が候補者毎に採決した結果、全員が異議無く承認された。

その後、本総会に出席していた新理事の種田理事、尾澤理事、津田理事、鈴木理事と新監事の西谷監事、磯田監事の紹介と、挨拶があった。

第6号議案 会員の異動（報告事項）

東専務理事によって、第53回及び第54回理事会にて受理された会員の入退会について報告された。

その1 会員の異動(退会)について

- (1) マン・ウント・フンメル・ジャパン株式会社 (令和5年12月31日付)
- (2) 株式会社ティラド (令和6年3月31日付)
- (3) フォルシア・ジャパン株式会社 (令和6年3月31日付)

その2 会員の異動(新規入会)について

- (1) 株式会社Will be (令和6年4月1日付)
- (2) 株式会社キャタラー (令和6年4月1日付)
- (3) 株式会社G&ECO (令和6年5月1日付)

東専務理事より第53回および54回理事会にて定款第6条第1項の規定に基づき、正会員および賛助会員として入会したい旨の入会申込書の提出があり、定款第5条、第6条の規定条件を満たしているため、規定に基づき入会が承認されたと報告され、株式会社Willbe、株式会社キャタラー、株式会社G&ECOから挨拶があった。

第7号議案 事務所移転プロジェクト 2nd.Step 推進

東専務理事より、資料24-7に基づき事務所移転プロジェクト 2nd.Stepのすすめ方について報告がされた。具体的には、下記の2つの資料、別紙7-1及び別紙7-2に基づき幹事会社の決定事項及び資産活用プロジェクトの分科会が開始されたことの報告がなされた。

別紙7-1 新事務所移転後の協会旧建屋・土地の売却方法について

別紙7-2 資産活用検討の進め方について

第7号議案について、議長が諮ったところ一同異議なく承認された。

第 8 号議案 その他の協会運営について

特に、意見は出なかった。

以上をもって議事を終了し、第24回総会(定時)は、14時37分に閉会した。

4.1.2 第 25 回総会(臨時)

日 時 令和 6 年 11 月 8 日(金) 13:23～14:35

場 所 兵庫県尼崎市長洲東通1-1-1

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 尼崎工場 厚生棟 4F 411 号室

議 事

第 1 号議案 令和 6 年度中間事業報告書に関する件

資料No.25-1に基づき専務理事が令和6年度中間事業報告の説明を行った。

中間事業報告については期初に掲げた事業計画を各委員会・研究会毎にすすめており、それぞれの推進状況について報告され

I.運営委員会では、協会の組織・運営に係る基本方針の立案と、協会が事務局となって推進する企画の推進などを行っているとの説明があった。

最初に、協会運営に係る議案の審議について、4本の柱、すなわち(1)環境対応と国際協調、(2)情報の発信、(3)操作性・安全性の向上、(4)会員サービスの充実、中でも特に令和5年度から継続の2つの取組み方針としてあげた一つ目の方針である陸内協カーボンニュートラルシナリオのアップデート、二つ目の方針である協会建屋老朽化対策・事務所移転プロジェクト2nd. Step推進・審議として、①新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却)、②資産活用検討プロジェクトについて説明された。次に、環境対応と国際協調では第8回IICEMA年次大会が5月8日～9日にアメリカ・バージニア州アレキサンドリアで開催され、陸内協より小形ディーゼルエンジン技術委員会・ガソリンエンジン技術委員会 委員長、陸内協関連部長を派遣した。次回の第9回年次大会は2025年11月18日～20日に日本(東京)で開催することを提案したとの報告があった。

また、小形汎用火花点火エンジン排出ガス自主規制についてはコーポレートアベレージングクレジットマイナス報告への対応について継続してフォローしていくとの報告があった。最後に、情報の発信に関する活動としては第24回技術フォーラムが10月16日に東京都市大にて開催されたことを速報として説明され、約100名の現地参加されたこと、第10回技術者講習会を6月に開催したことも併せて報告された。

II.広報委員会では、本年度も昨年度から引き続き 特に環境関連の情報の発信を重点的に、ホームページや機関誌LEMAへの掲載記事の充実を図っていること、特に2050年温室効果ガス実質ゼロ目標に向けた陸内協のカーボンニュートラルシナリオについてはカーボンニュートラルシナリオに関する社会動向、技術動向およびe-fuelや水素エンジン、バイオ燃料を中心にアップデートを行ったと報告があった。次に、会員サービス向上に関する取り組みでは令和6年度講演会が2025年2月に開催することを決め、カーボンニュートラルシナリオに向けた最新状況と主要各国の動向を取り上げること

に決定し、講演依頼先の茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター長の田中光太郎氏と協議し講演準備に着手したとの説明があった。

Ⅲ.業務委員会では、(1)国内生産・輸出実績の月例調査、集計、公表、(2)販売経路別および需要部門別出荷実績の年次調査(国内生産及び単体エンジン輸入分)、(3)海外生産エンジンの生産地域別及び仕向け先状況の年次調査について説明があった。次に、事務所移転後の協会資産について有効活用の検討を行うプロジェクトに参画し、業務委員会としての議論、委員の意見集約を行い、検討分科会へ提案を行った報告があった。また、国内・海外生産および輸出中間見通しまとめについては期初に発表した当初見通しの国内外合わせた生産台数よりも、中間見通しでは微増ながらも3年振りに前年に対しても増加の見通しとの報告があった。

Ⅳ.部品委員会では、委員会独自に取りまとめた本年度陸用エンジンの当初生産見通しについて、国内外合計で前年度比87%の10,713千台の推計見通しとなったとの報告があった。取り分け海外生産はガソリン、ディーゼル共に需要回復の傾向は見えず、全体感としては前年度から続いている巣ごもり需要後の流通在庫過多が解消されていないことや、ウクライナ情勢によるインフレ、利上げによる購買力の低下、中国の景気減速等による市況悪化が今年度も続く見通しとの報告があった。また、資産活用検討プロジェクトについて委員から事前にアイデアを募り、業界の市場状況や世界需要の調査と情報共有が図れるデータベースの構築等々のアイデアをプロジェクト検討会にて説明提案したとの説明があった。

Ⅴ.中・大形ディーゼルエンジン技術委員会では、環境対応と国際協調においてはカーボンニュートラル技術に関する情報交換を行い、情報の発信においては各種技術規格、基準、資料の制定、改訂等への取り組みとして「LESR3003陸用水冷ディーゼル機関の冷却用水質」に関して、本年度の発行を目指し改定作業を実施中との報告があった。会員サービスの向上においては委員会活性化を図るための会員会社との技術情報交換を実施したとの報告があった。

Ⅵ.小形ディーゼルエンジン技術委員会では、環境対応と国際協調に関する3つの項目、(1)IICEMA(国際内燃機関工業会)への対応、(2)我が国の排ガス規制等への対応、(3)海外排ガス規制への対応について報告があった。特に(1)のIICEMAの対応については定例会議への参画および建機・農機・産業用(CAI)WGへの参画と情報共有を実施した。弊協会からは日本国内規制(第15次答申)動向の情報を提供した。また(3)の海外排出ガス規制への対応としてIICEMAおよびEMA/ Workshop2024を通じて海外情報の収集と情報共有を図った。また第8回IICEMA年次大会が5月8日～9日にアメリカ・バージニア州アレキサンドリアで開催され、委員長および陸内協事務局が出席し情報収集を実施。委員会での共有やホームページでの発信を行ったとの報告があった。更に、中国NRMM次期規制については4次の施行に係る課題と5次に向けた動向についてIICEMAおよび中内工(中国内燃機関工業協会)と情報交換を実施中であることが報告された。

また、情報の発信については2050年温室効果ガス実質排出ゼロ目標に向けた取組

みとして陸用内燃機関のカーボンニュートラル化において期待されているe-fuel・バイオ燃料・水素燃料等について官庁や関連団体(AICE・エネルギー産業・自動車産業)との情報交換を実施し、技術課題について委員会内で議論を実施したとの報告があった。

VII.ガソリンエンジン技術委員会では、環境保全への対応として2つの取り組みを行った。1つ目は海外環境規制情報収集とハーモナイズに関する取り組みで、第8回HICEMA年次大会が5月8日～9日にアメリカ・バージニア州アレキサンドリアで開催され、委員長および陸内協事務局が出席し情報収集を実施。LGU (Lawn, Garden & Utilities)のセッションでは、日本からは古賀委員長が会員会社の生産状況、自主規制の情報等を報告したと説明があった。2つ目は2050年カーボンニュートラル目標に向けた取り組みで、陸内協カーボンニュートラルシナリオを元に各国の実情の情報・最近の情報、電動化・e-fuel・バイオ燃料・水素エンジンの可能性等について議論したと報告があった。その他LESの改定については委員会の下に改正分科会を設置し、ガソリンエンジン関係のLES 4編(1102、1103、2001、1105)の改正作業を実施中との報告があった。また、資産活用検討分科会への参画についても他の委員会同様、協会資産の有効活用案について活発な議論・意見集約を行ったとの報告があった。

VIII.ガスエンジン技術委員会では、情報の発信としてLES規格・技術資料の体系化の推進については「LES4009発電用ガスエンジンにおける燃料ガス系統等安全技術指針」の改正を実施中であり、改正においては日本ガス協会および日本内燃力発電設備協会からも協力を得て、年内に見直しを終えて年度内に発行予定との報告があった。また、2050年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取り組みにおいては、LPGの代替燃料としてDME適用の可能性について日本LPガス協会と意見交換を実施しているとの報告があった。

IX.携帯発電機研究会では、携帯発電機の規格、規制に関する調査と規格改訂などにかかわる活動としてLESM 5104-2010「携帯発電機省令2項についてのデビュレーション・運用・解説」の改定作業を推進し素案作成を終え、下期に全体の精査を行うとの報告があった。製品安全性の啓発活動についてはスピーディーな事故情報の把握と対応(発生事故報告と情報の共有化)、ならびに販売店及び使用者／消費者への安全啓発活動においては現状に即した「安全啓発リーフレット」の活用、防災意識をより浸透させるため携帯発電機の安全な使用方法の注意喚起・PR活動を強化。具対的には「安全啓発リーフレット」を活用した会員企業主催イベントや取引先販売店展示会、各種団体、官公庁、および消防関連へのPR強化、施策を継続して実施していると報告があった。

最後に、X.小形GHP研究会では、群小発生源対応として令和5年度GHPのNO_x総排出量調査結果と令和6年度低NO_x機器リストをまとめ、6月に陸内協ホームページに公開した。また、自治体対応では7月31日に横浜市、8月1日に東京都を訪問し、LEMA活動内容、令和5年度GHPのNO_x排出量調査結果、GHPの仕組みやメリットについて説明を行った。東京都訪問時は、室外機一体形ハイブリッドGHPの東京都“低NO_x・低CO₂小規模燃焼認定機器”の認定状況について意見交換したとの報告があった。 第1号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認された。

第2号議案 令和6年度中間収支報告書に関する件

令和6年度中間収支報告書については、専務理事が資料No.25-2に基づき説明を行った。

中間収支報告書(正味財産型)では、(1)経常収益の令和6年度予算額(以下「予算」と呼ぶ) 96,295千円余に対し9月末実績(以下「実績」と呼ぶ) は55,423千円余となり、その差異は40,872千円余で進捗率57.6%となった。(2)経常費用計は予算が106,157千円余に対し、実績が53,202千円余で差異は52,955千円余の進捗率50.1%となっていることが説明された。

次に経常収益と経常費用に分けて、予算との差異が大きい代表的な費目について説明された。まず経常収益では受取入会金については上半期の新規入会が2社あり20,000円となっていること、受取会費については進捗率が57.6%で、各会費は請求通りに納入されていること、そして雑収入については、主にLEMA誌への広告掲載協力費並びにLES規格の販売収入と陸内協が担当して作成したJIS規格の印税等になり687千円余が計上され、進捗率は53.8%となっているとの説明があった。

次に、経常費用では事業費に計上されている「研究調査費」についてはPSR生産台数調査等が下期に予定されている為、まだ進捗率が0.0%となっていること、「旅費」については事業費での進捗率が76.0%、管理費での進捗率が107.8%となっており、事業費と管理費を合わせると進捗率が87.8%となり、各委員会の外部地方開催および今年急遽開催が決定した9月に中国・杭州で開催された中国内燃機関工業会(CICEIA)主催のワークショップでの旅費支出で進捗率が予定より高くなっていることが説明された。また、期初には予算計上はしていなかった「事務所移転費」については、事務所移転後の3月に納品された応接室キャビネット費用処理が今年度に入ってから処理された為、中間収支報告書に記載したとの報告があった。

結果として収益から費用を引いた当期経常増減額は予算が9,861,804円のマイナスに対し実績が2,221,345円となり、その差異は12,083,149円のマイナスとなったとの報告があった。

また、「中間収支計算書(案)(収支)」の特定資産取得支出の項目が別記されているが年度末の決算報告時に計上する関係で説明は省略するとの説明があった。最後に収支予算の事業別区分経理の内訳表について、既に陸内協から内閣府に登録している公益事業に対しての公益目的支出計画書の提出は、既に実施完了しているので内訳表の詳細説明は省略すると説明があった。

第2号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認された。

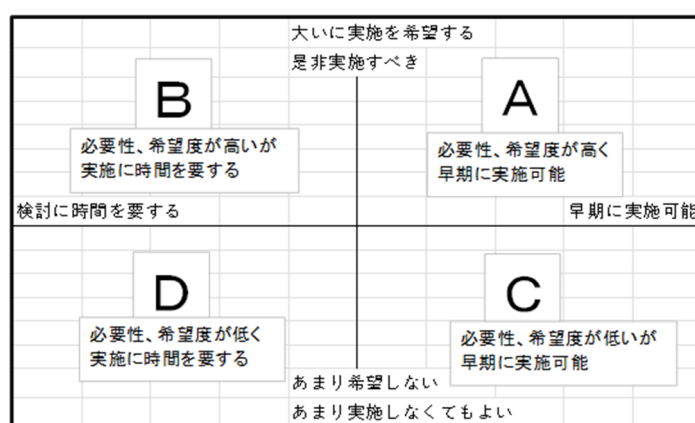
第3号議案 協会建屋老朽化(賃借移転)プロジェクト 2nd.Step 実務進捗報告について

資料No.25-3に基づき、専務理事より事務所移転プロジェクト2nd.Step実務進捗報告についての説明があった。

事務所移転後の協会旧建屋・土地の売却については第54回理事会にて幹事会社の決定(三井不動産リアルティ(株))の承認を頂き、令和6年5月28日の第24回総会(定

時)において幹事会社を媒介として土地・建物の売却の最終承認がされたとの説明があった。その後、幹事会社にて売却活動を推進してもらい、10月1日に入札が終了、売却先が決定したので、その結果報告ならびに売却価格について審議・承認を求める旨の説明がされた。先ず初めに、別紙2-1においては「協会旧建屋・土地の売却状況について」の説明がされ、最終の入札数は5社となり入札最高価格を提示した東急リバブル社に売却先が決定した。また、売買契約決裁日程については11月下旬に決定し、その日に売却金を送金されることの説明があった。加えて、売却益の「定期預金」の運用についても、資産運用の一つとして現流動資産の一部において証券会社の法人向け円定期預金をトライアルで初めたことも報告された。

次に、別紙2-2「資産活用案の検討状況について」に基づいて専務理事から資産活用分科会の活動状況について説明がされた。ステップ1として各委員会からの提案を募集し延べ525件の提案・アイデアが寄せられたこと、ステップ2として分科会にて各委員会の提案をさらに集約して実施事業案を36件に集約したこと、ステップ3として分科会委員が各実施事業案について「必要性、希望度」の評価を行い全委員の点数を合計し、事務局にて検討実施に必要な人員及び検討期間を想定した時間軸の評価を行い、点数付けして下記の4つの領域に分類したことを説明された。



この領域の中でもA領域(必要性・希望度が高く、早期に実施可能)、B領域(必要性・希望度が高いが実施に時間を要する)の実施事業案を中心に来年度以降の事業計画への盛り込みを検討していくことの説明があった。A領域、B領域のトップ実施事業案の内容について簡単に追加で説明された。今後も何か実施事業のご提案があればご提案頂きたい旨、出席者に対して依頼された。

第3号議案については、「旧建屋・土地の売却」については報告され、「資産活用案の検討状況」については質問もなく一同異議無く承認され、説明された実施事業案で推進していくことになった。

第4号議案 陸内協会員代表者変更に伴う理事候補者選任(案)について

資料No.25-4に基づき、専務理事より理事候補者の1名の説明があった。

理事候補者は以下のとおり

理事候補者:萩原 竜之 (いすゞ自動車株式会社)

第4号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認された。

第5号議案 会員の異動 新規加入希望の審議、承認及び退会報告について

資料No.25-5に基づき、専務理事より2社の正会員5社の賛助会員の入会審議が行われ、全社の入会が先月開催された第56回理事会において全会一致で承認されたとの報告がされた。また3社の正会員1社の賛助会員の退会を受理し報告された。今回入会された5社の賛助会員の方々から会社概要等、簡単にご挨拶を頂いた。

第6号議案 その他協会運営について

会場出席者の方々からご意見、ご提案を伺ったが特に何もなく意見・提案はなかった。

その他、特に意見はなく、以上をもって議事を終了し、14時35分閉会した。

4.2 理事会

4.2.1 第54回理事会

日時 令和6年5月8日(水) 12:23~13:38

場所 東京都港区元赤坂 2-2-23

明治記念館 2階 丹頂の間

議 事

第1号議案 令和5年度事業報告書(案)について

第2号議案 令和5年度収支決算書(案)について

議長より、第1号議案および第2号議案については、一体の関連議案のため一括して諮られる旨の発言により、専務理事から続けて説明された。

令和5年度も公益目的事業活動の4本の柱を継続展開し、事業成果の更なる実効を図った。すなわち、(1)環境対応と国際協調、(2)情報の発信、(3)操作性・安全性の向上、(4)会員サービスの向上、これら4つの活動が、国の政策、業界の発展、会員にとっての事業実績、顧客利益に供するものとなるように、引続き展開した。

とりわけ①カーボンニュートラル(以下CN)へ向けたシナリオのアップデート、②協会創立75周年記念誌の発行、③協会建屋老朽化に伴う事務所移転を3大方針として掲げ、令和5年度の最重要課題として取り組みをすすめたと説明された。

具体的な活動実績は、

2.1 環境対応と国際協調では、

(1)IICEMA(国際内燃機関工業会)への対応としては、従来通りWEB会議による活動

を中心に、海外情報の収集を図っていき、また2024年は、2023年実施が延期されたアニュアルミーティングがUSアレクサンドリア(バージニア州)での開催が決定したこと、また定期的にWEBによるCAI委員会、LGU委員会が開催され、海外業界団体と最新排出ガス規制の動向、未規制物質の規制動向等に関する情報交換がなされたとの説明があった。

次に、(2)我が国の排出ガス規制等への対応として、①国内の排出ガス規制等への対応としては、環境省環境規制条文の改正については、産車協と協力し、改正WGを構成し、国交省による適合試験基準の改正を完了した。また第15次答申に向けて、規制強化が予想されるディーゼル特殊自動車について、官からの依頼に対応するとともに、逐次会員への情報共有を行ったと説明があった。②陸内協自主規制への取組みについては、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジン共に自主規制制度に基づき2023年排出ガス量の実績値の確認とまとめを実施した。2022年実績でコーポレートアベレージングクレジットがマイナスとなった会員から挽回策を実施してきたが、2023年実績もマイナスとなる結果となった。2021年度に策定した排出ガス自主規制カバー率向上のための対応策に基づき、広報活動、市場の販売実態調査及び新規加入促進活動を実施し、自主規制適合マークの貼付状況の調査として、日本DIY・ホームセンター協会の協力を得て実施している定点観測を実施したとの説明があった。

また、IICEMA以外の海外案件への対応として、①SETC(小型パワートレイン技術国際会議)への対応として、SETC対応委員会への派遣要請に応え、要員派遣(委員就任)を(株)クボタ様へ依頼、組織運営に協力を行った。②中国次期規制(ガソリン3次規制、ディーゼル4次規制)の対応については、現時点では新たな情報は得られていないとの報告があった。③EMA/ワークショップ2023への参加を通じて、海外情報の収集と情報共有を実施した。特にCARBは、非常に厳しい環境規制を検討しており情報収集を行うと共に、EMAとの意見交換を実施した。④海外のGHPに関する規格等の調査については、令和4年度に実施した中国・韓国・欧州の規格情報収集の分析実施に加え、他地域における GHPに関する規格等の調査、排出ガス規制に関する動向調査を実施したと説明があった。

最後に、政府の掲げる2050年温室効果ガス実質排出ゼロ(CN)目標に向けた取り組みとして、令和5年度は引続き CN 対応技術の進捗(特にe-fuel や水素)に関する情報収集を継続し、CN シナリオのブラッシュアップ～『陸内協 CN シナリオ 令和5年度版』を策定したと説明された。

2.2 情報の発信

(1)技術フォーラム等の技術開発力と環境対応力の情報発信、(2)GHPの群小発生源対応、(3)JIS、LES、JASO関係の各種技術規格、基準、資料の制定、改定等への取組み、(4)ホームページを使つての環境問題に関する技術情報の発信、(5)生産統計情報の発信については従来通り継続実施、(6)「協会創立75周年」に関する活動としては、「統計資料に見る協会75年 の歩みと将来展望」を冊子に纏めて刊行したと説明があった。

2.3 操作性・安全性の向上

前年度に引き続き①製品安全性の啓蒙、②製品安全性の向上、③製品安全性の評価基準の観点から活動の推進を図ると説明があった。

2.4 会員サービスの充実

(1)会員会社従業員の功労表彰の実施、(2)講演会の開催と各委員会活動、(3)若手技術者のための講習会の開催(本年度も6月に開催予定)、(4)イベントの充実、(5)技術情報の充実、(6)広報誌LEMA、(7)陸内協HPの更なる充実、(8)ポストコロナに対応した、イベントや会議の運営方法の見直しについても引続き実施する旨、説明があった。最後に (9)協会建屋老朽化対策の検討については、「賃借で新事務所へ移転」で決定し、理事会～総会での承認手続きを経て、2024年1月31日に移転となった。また移転に伴う協会建屋・土地の処分(売却)～剰余金(資産)の活用についての検討を次ステップ(来年度)として検討するとの説明があった。

また、併せて会員の状況について報告され、令和6年4月1日現在で正会員44社(前年比;-1社)、賛助会員15社2団体(前年比;+1社)の合計59社2団体となっているとの説明があった。

なお、総会、理事会、監事会の議事録ならびに各委員会の成果報告および活動報告(会議実績を含む)、更に令和5年1月1日から12月31日までの生産実績、販売経路別出荷実績、国内需要部門別及び需要部門別単体出荷実績、生産地域別の会が生産実績についての説明は省略された

引き続き、専務理事より第2号議案の別紙2-1に従って、令和5年度決算報告書(案)について説明された。

最初に「貸借対照表」において、資産の部の流動資産では、現金が53,046円、普通預金が202,021,139円で流動資産合計が203,448,753円となっている。

次に固定資産のうち基本財産は、土地、建物より新事務所へ移転したため、従来の土地、建物は基本財産ではなくなったので、基本財産合計は0 (ゼロ)になり、特定資産では、退職給付引当資産と常勤理事退任慰労引当資産、そしてもともと基本財産であった減価償却引当資産が加わった。また、平成26年度より始めた協会建屋建設特別資産9,600万円を取り崩したので、特定資産合計は、46,209,349円となり、これにその他固定資産合計54,805,497円を合わせた固定資産合計は101,014,846円となり、資産合計では304,463,599円となった。

負債の部では、2.固定負債として退職給付引当金と常勤理事退任慰労引当金を足した固定負債合計は、8,378,100円となり、正味財産合計は294,454,569円。これらを全て加えた負債及び正味財産合計は304,463,599円となった。

次に「正味財産増減計算書」についてのご説明があり、当年度決算全体で見ると、経常収益では経常収益計が96,298,877円で、これは前年度に比べ669,705円の減額。また経常費用については経常費用計が95,500,283円で、対前年比25,922,161円の増額。当期経常増減額は798,594円となって、前年度より26,591,866円の減額となったと

説明された。この理由としては、当年度は職員退職に伴う後任の派遣社員費用の追加、出向からの転籍者の退職金規定改訂による退職給付費の積み増し等による増額、創立75周年記念誌作成費による増額、更に、補正予算で計上した新事務所の賃借料、事務所移転費用等の支出が重なり、前年度より大きく減額になったと説明された。

次に、財務諸表に関する注記については、特に基本財産及び特定資産の増減額及びその残高についての説明がされた。その他、附属明細書、財産目録、収支計算書の詳細説明については割愛された。

次に、別紙2-2に従って、陸内協・協会建屋老朽化対策の事務所移転完了報告の説明がされた。中でも移転費用に関しての予算と実績、更に、新事務所の年間費用見込みと令和6年度予算の概要について説明がされた。

最後に、4月23日に監事会が開催され、三監事を代表して、石原監事より令和5年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録及び収支計算書につき、厳正に監査した結果、適正かつ妥当であるとの監査結果の報告があった。

以上で令和5年度の決算報告書についての報告が終わった。

第1号議案および第2号議案について、議長が諮ったところ一同異議なく承認され、原案通り第24回総会に上程することになった。

第3号議案 役員(理事・監事)全員任期満了に伴う役員候補者選任の件

専務理事より、第3号議案の別紙3に従って、役員(理事・監事)全員任期満了に伴う新役員候補者名簿(案)についての説明を行った。次回総会をもって現役員の任期が満了するに当たり、新役員が総会の決議により改めて選任される事になるが、本理事会で予め候補としての承認を求めた。

第3号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認されたので、原案通り令和6年度第24回総会(定時)に上程することとした。

第4号議案 事務所移転プロジェクト 2nd.Step 推進

専務理事より資料54-4に基づき事務所移転プロジェクト 2nd.Step のすすめ方について報告がされた。具体的には、下記の2つの資料、別紙1及び別紙2に基づき幹事会社の決定事項及び資産活用プロジェクトの分科会が開始されたことの報告がなされた。

別紙1 新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却) 検討

※幹事会社決定

別紙2 資産活用プロジェクトによる資産有効活用の検討

当議案についても承認され、令和6年度第24回総会(定時)に上程されとの報告があった。

第5号議案 会員の異動について

専務理事より、資料54-5に基づき、会員の異動について説明があった。令和6年5月1日付で賛助会員として株式会社G&ECOの入会について規定に基づき承認を求めた。

また、正会員である三菱重工メイキエンジンの登録会社名が株式会社Willbeへ変更されたことが報告された。

第5号議案のうち1社の協会入会について議長が諮ったところ、一同異議無く承認された。

第6号議案 陸内協カーボンニュートラルシナリオ（令和5年度版）

資料 No.54-6 及び別紙6に基づき管理部長より陸内協カーボンニュートラルシナリオについて説明を行った。

第7号議案 その他(協会の運営について)

その他につき、議長が意見を求めたが特になかった。

最後に専務理事より「第55回理事会開催について」の説明があり、5月28日の定時総会終了後に直ぐに会長・副会長等選定の為の理事会を開催する必要がある旨の説明があった。理事会開催にあたり新理事候補者・新監事候補者全員の事前承認が必要で理事会開催にあたっての同意書への署名を依頼された。また本日WEB形式で参加されていた理事、欠席された理事の方々へはメール送付にて同意書への署名を依頼された。以上をもって議事を終了した。

4.2.2 第55回理事会

日時 令和6年5月28日(火) 14:40～14:53

場所 東京都港区元赤坂 2-2-23

明治記念館 1階 末広の間

議 事

第1号議案 会長、副会長、専務理事、常任理事の選任について

東理事より選定(案)について提案され、一同に諮ったところ異議無く承認された。

会長は新任、副会長二人の内、一人は再任され、一人新任となった。(任期は1期2年(令和8年総会まで)) 新常任理事は下表のとおり。新会長の田尾氏、新副会長の鶴藺氏の紹介と挨拶があった。

副会長、常任理事の選任結果

	本会役名	氏 名	会 社 名	役 職 名
○	会 長	田 尾 知 久	ヤンマーホールディングス株式会社	執 行 役 員 ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 代表取締役社長
	副 会 長	篠 原 正 喜	株 式 会 社 小 松 製 作 所	執 行 役 員 (株)アイ・ピー・エー 代表取締役社長
○	〃	鶴 蘭 圭 介	本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	執 行 職 二輪・パワープロダクツ事業本部 パワープロダクツ事業統括部長
	専務理事	東 成 行	一般社団法人日本陸用内燃機関協会	専 務 理 事
	常任理事	甲 斐 誠 一	カワサキモータース株式会社	執 行 役 員 MC ディビジョン長
○	〃	種 田 敏 行	株 式 会 社 ク ボ タ	エグゼクティブオフィサー エンジン事業部長
○	〃	尾 澤 伸 夫	澤 藤 電 機 株 式 会 社	取締役 常務執行役員
	〃	浅 田 英 樹	ダ イ ハ ツ デ ィ ー ゼ ル 株 式 会 社	取締役 常務執行役員
○	〃	鈴 木 彰	日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	執 行 役 員
	〃	上 田 敦	ボ ッ シ ュ 株 式 会 社	執 行 役 員
○	〃	有 賀 一 弘	三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	取 締 役 エンジン・エナジー事業部長
	理 事	千 葉 孝	い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社	産業ソリューション・PT 事業部門 PT 営業部部長
	〃	四之宮 徹	井 関 農 機 株 式 会 社	エンジン技術部長
○	〃	津 田 知 是	株 式 会 社 デ ン ソ ー	パワートレインシステム事業グループ 噴射機器事業部 統括部長
	〃	山 田 哲	株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	エンジン事業部 技 術 部 部 長
	〃	岸 谷 隆 雄	日 本 ピ ス ト ン リ ン グ 株 式 会 社	常務執行役員
	〃	中 平 泰 之	ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社	取締役 生産統括部長
	〃	吉 崎 拓 男	株 式 会 社 や ま び こ	取締役 常務執行役員
○	監 事	西 谷 正 典	東 京 濾 器 株 式 会 社	常務取締役 開発本部長
○	〃	磯 田 英 嗣	ハ ー ソ ル ク ロ ス テ ク ノ ロ シ ー 株 式 会 社	取締役副社長執行役員
	〃	石 原 裕	石 原 公 認 会 計 士 事 務 所	公 認 会 計 士

○は新任

—敬称略—

*任期は令和8年5月予定の定時総会終了時までとなります。

第2号議案 顧問の委嘱について

議長が定款第31条の規定に従い、顧問は理事会の推薦により会長が委嘱するとして

提案された。今回は新顧問の委嘱と任期満了による顧問の退任の報告があった。
議長が一同に諮ったところ、第2号議案は、意義無く承認された。

委嘱された顧問は次の通り

—敬称略—

氏 名	出 身	協会の職歴
宗 藤 謙 治	ボ ッ シ ュ 株 式 会 社	副 会 長 経 験 者
市 橋 一 郎	三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	副 会 長 経 験 者
大 橋 一 生	一般社団法人 日本陸用内燃機関協会	専務理事経験者
刈 田 誠 一	株 式 会 社 小 松 製 作 所	副 会 長 経 験 者
○ 木 股 昌 俊	株 式 会 社 ク ボ タ	会 長 経 験 者

○は新任

(注)退任された顧問は下記の通り。

奥 田 克 久 本田技研工業株式会社・会長経験者

鎌 田 保 一 株式会社クボタ・副会長経験者

第 3 号議案 第 25 回総会(臨時)の招集決議について

専務理事より、資料55-3に基づき、令和6年11月8日開催予定の第25回総会（臨時）の招集についての説明があった。

第3号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認された。

よって第25回総会(臨時)は、令和6年11月8日に大阪府尼崎市のヤンマーパワーテクノロジー株式会社にて開催されることに決まった。

第 4 号議案 その他

その他、特に意見はなく、以上をもって議事を終了し、14時53分に閉会した。

4.2.3 第 56 回理事会

日 時 令和 6 年 10 月 17 日(木) 12:31～13:59

場 所 東京都港区元赤坂 2-2-23

明治記念館 2 階 丹頂の間

議 事

第 1 号議案 令和 6 年度中間事業報告(案)に関する件

資料No.56-1に基づき、専務理事が、令和6年度中間事業報告(案)の説明を行った。

中間事業報告については期初に掲げた事業計画を各委員会・研究会毎にすすめており、それぞれの推進状況について報告された。

I.運営委員会では、協会の組織・運営に係る基本方針の立案と、協会が事務局となって推進する企画の推進などを行っているという説明があった。

最初に、協会運営に係る議案の審議について、4本の柱、すなわち(1)環境対応と国

際協調、(2)情報の発信、(3)操作性・安全性の向上、(4)会員サービスの充実、中でも特に令和5年度から継続の2つの取組み方針としてあげた一つ目の方針である陸内協カーボンニュートラルシナリオのアップデート、二つ目の方針である協会建屋老朽化対策・事務所移転プロジェクト 2nd. Step推進・審議として、①新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却)、②資産活用検討プロジェクトについて説明された。次に、環境対応と国際協調では第8回IICEMA年次大会が5月8日～9日にアメリカ・バージニア州アレキサンドリアで開催され、陸内協より小形DE技術委員会・ガソリンエンジン技術委員会 委員長、陸内協関連部長を派遣した。次回の第9回年次大会は、2025年11月18日～20日に日本(東京)で開催することを提案したとの報告があった。

また、小形汎用火花点火エンジン排出ガス自主規制については、コーポレートアベレージングクレジットマイナス報告への対応について継続してフォローしていくとの報告があった。最後に、情報の発信に関する活動としては第24回技術フォーラムが10月16日に東京都市大にて開催されたことを速報として説明され、約100名の現地参加されたことも併せて報告された。

Ⅱ.広報委員会では、本年度も昨年度から引き続き 特に環境関連の情報の発信を重点的に、ホームページや機関誌LEMAへの掲載記事の充実を図っていること、特に2050年温室効果ガス実質ゼロ目標に向けた陸内協のカーボンニュートラルシナリオについては、カーボンニュートラルシナリオに関する社会動向、技術動向およびe-fuelや水素エンジン、バイオ燃料を中心にアップデートを行ったと報告があった。次に、会員サービス向上に関する取り組みでは令和6年度講演会が2025年2月に開催することを決め、カーボンニュートラルシナリオに向けた最新状況と主要各国の動向を取り上げることに決定し、講演依頼先の茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター長の田中光太郎氏と協議し講演準備に着手したとの説明があった。

Ⅲ.業務委員会では、(1)国内生産・輸出実績の月例調査、集計、公表、(2)販売経路別および需要部門別出荷実績の年次調査(国内生産及び単体エンジン輸入分)、(3)海外生産エンジンの生産地域別及び仕向け先状況の年次調査について説明があった。

次に、事務所移転後の協会資産について有効活用の検討を行うプロジェクトに参画し、業務委員会としての議論、委員の意見集約を行い、検討分科会へ提案を行った報告があった。また、国内・海外生産および輸出中間見通しまとめについては、期初に発表した当初見通しの国内外合わせた生産台数よりも中間見通しでは微増ながらも3年振りに増加したとの報告があった。

Ⅳ.部品委員会では、委員会独自に取りまとめた本年度陸用エンジンの当初生産見通しについて、国内外合計で前年度比87%の10,713千台の推計見通しとなったとの報告があった。取り分け海外生産はガソリン、ディーゼル共に需要回復の傾向は見えず、全体感としては前年度から続いている巣ごもり需要後の流通在庫過多が解消されていないことや、ウクライナ情勢によるインフレ、利上げによる購買力の低下、中国の景気減速等による市況悪化が今年度も続く見通しとの報告があった。また、資産活用検討プロジェクトについて委員から事前にアイデアを募り、業界の市場状況や世界需要の調査と情報

共有が図れるデータベースの構築等々のアイデアをプロジェクト検討会にて説明提案したと説明された。

V.中・大形ディーゼルエンジン技術委員会では、環境対応と国際協調においてはカーボンニュートラル技術に関する情報交換を行い、情報の発信においては各種技術規格、基準、資料の制定、改訂等への取り組みとして「LESR3003陸用水冷ディーゼル機関の冷却用水質」に関して、本年度の発行を目指し改定作業を実施中との報告があった。

VI.小形ディーゼルエンジン技術委員会では、環境対応と国際協調に関する3つの項目、(1)IICEMA(国際内燃機関工業会)への対応、(2)我が国の排ガス規制等への対応、(3)海外排ガス規制への対応について報告があった。特に、(1)のIICEMAの対応については定例会議への参画および建機・農機・産業用(CAI)WGへの参画と情報共有を実施した。弊協会からは日本国内規制(第15次答申)動向の情報を提供した。また、(3)の海外排出ガス規制への対応として、IICEMAおよびEMA/Workshop2024を通じて、海外情報の収集と情報共有を図った。また、第8回IICEMA年次大会が5月8日～9日にアメリカ・バージニア州アレキサンドリアで開催され、委員長および陸内協事務局が出席し情報収集を実施。委員会での共有やホームページでの発信を行ったとの報告があった。更に、中国NRMM次期規制については4次の施行に係る課題と5次に向けた動向についてIICEMAおよび中内工(中国内燃機関工業協会)と情報交換を実施中であることが報告された。また、情報の発信については2050年温室効果ガス実質排出ゼロ目標に向けた取り組みとして陸用内燃機関のカーボンニュートラル化において期待されているe-fuel・バイオ燃料・水素燃料等について官庁や関連団体(AICE・エネルギー産業・自動車産業)との情報交換を実施し、技術課題について委員会内で議論を実施したとの報告があった。

VII.ガソリンエンジン技術委員会では、環境保全への対応として、2つの取り組みを行った。1つ目は海外環境規制情報収集とハーモナイズに関する取り組みで、第8回IICEMA年次大会が5月8日～9日にアメリカ・バージニア州アレキサンドリアで開催され、委員長および陸内協事務局が出席し情報収集を実施。LGU(Lawn, Garden & Utilities)のセッションでは、日本からは古賀委員長が会員会社の生産状況、自主規制の情報等を報告したと説明があった。2つ目は、2050年カーボンニュートラル目標に向けた取り組みで、陸内協カーボンニュートラルシナリオを元に各国の実情の情報・最近の情報、電動化・e-fuel・バイオ燃料・水素エンジンの可能性等について議論したと報告があった。その他、LESの改定については委員会の下に改正分科会を設置し、ガソリンエンジン関係のLES 4編(1102、1103、2001、1105)の改正作業を実施中との報告があった。また、資産活用検討分科会への参画についても他の委員会同様、協会資産の有効活用案について活発な議論・意見集約を行ったとの報告があった。

VIII.ガスエンジン技術委員会では、情報の発信として、LES規格・技術資料の体系化の推進については「LES4009発電用ガスエンジンにおける燃料ガス系統等安全技術指針」の改正を実施中であり、改正においては日本ガス協会および日本内燃力発電設備協会からも協力を得て、年内に見直しを終えて年度内に発行予定との報告があった。ま

た、2050年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取り組みにおいては、LPGの代替燃料としてDME適用の可能性について日本LPガス協会と意見交換を実施しているとの報告があった。

IX.携帯発電機研究会では、携帯発電機の規格、規制に関する調査と規格改訂などにかかわる活動としてLESM 5104-2010「携帯発電機省令2項についてのデビエーション・運用・解説」の改定作業を推進し素案作成を終え、下期に全体の精査を行うとの報告があった。製品安全性の啓発活動についてはスピーディーな事故情報の把握と対応(発生事故報告と情報の共有化)、ならびに販売店及び使用者／消費者への安全啓発活動においては現状に即した「安全啓発リーフレット」の活用、防災意識をより浸透させるため携帯発電機の安全な使用方法の注意喚起・PR活動を強化。具対的には「安全啓発リーフレット」を活用した会員企業主催イベントや取引先販売店展示会、各種団体、官公庁、および消防関連へのPR強化、施策、を継続して実施していると報告があった。

最後に、X.小形GHP研究会では、群小発生源対応として令和5年度GHPのNO_x総排出量調査結果と令和6年度低NO_x機器リストをまとめ、6月に陸内協ホームページに公開した。また、自治体対応では7月31日に横浜市、8月1日に東京都を訪問し、LEMA活動内容、令和5年度GHPのNO_x排出量調査結果、GHPの仕組みやメリットについて説明を行った。東京都訪問時は、室外機一体形ハイブリッドGHPの東京都“低NO_x・低CO₂小規模燃焼認定機器”の認定状況について意見交換したとの報告があった。

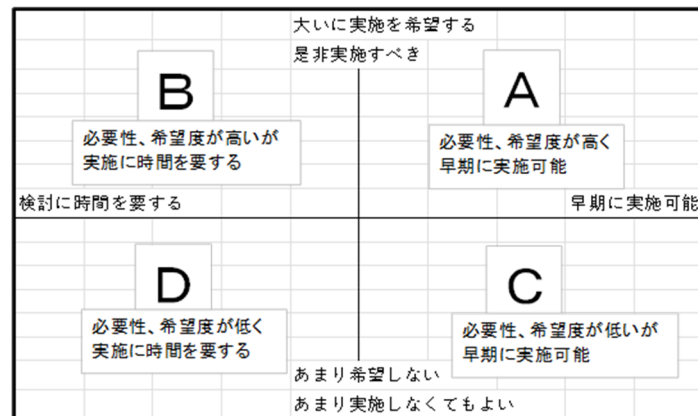
第1号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認された。

第2号議案 協会建屋老朽化(賃借移転j)プロジェクト実務推進進捗報告について

資料番号56-2に基づき、専務理事より事務所移転プロジェクト2nd.Step実務進捗報告についての説明があった。事務所移転後の協会旧建屋・土地の売却については第54回理事会にて幹事会社の決定(三井不動産リアルティ(株))の承認を頂き、令和6年5月28日の第24回総会(定時)において幹事会社を媒介として土地・建物の売却の最終承認がされたとの説明があった。その後、幹事会社にて売却活動を推進してもらい、10月1日に入札が終了、売却先が決定したので、その結果報告ならびに売却価格について審議・承認を求める旨の説明がされた。先ず初めに、別紙2-1においては「協会旧建屋・土地の売却状況について」の説明がされ、最終の入札数は5社となり、入札最高価格を提示した東急リバブル社に売却先が決定した。また、売買契約決裁日程については、11月下旬に決定し、その日に売却金を送金されることの説明があった。加えて、売却益の「定期預金」の運用についても、資産運用の一つとして現流動資産の一部において証券会社の法人向け円定期預金をトライアルで初めたことも報告された。

次に、別紙2-2「資産活用案の検討状況について」に基づいて、管理部長から資産活用分科会の活動状況について説明がされた。ステップ1として各委員会からの提案を募集し、延べ525件の提案・アイデアが寄せられたこと、ステップ2として、分科会にて各委員会の提案をさらに集約して実施事業案を36件に集約したこと、ステップ3として、分科

会委員が各実施事業案について「必要性、希望度」の評価を行い、全委員の点数を合計し、事務局にて検討実施に必要な人員及び検討期間を想定した時間軸の評価を行い、点数付けして下記の4つの領域に分類したことを説明された。



この領域の中でもA領域(必要性・希望度が高く、早期に実施可能)、B領域(必要性・希望度が高いが実施に時間を要する)の実施事業案を中心に来年度以降の事業計画への盛り込みを検討していくことの説明があった。

第2号議案について、議長が一同に諮ったところ、以下の質問及び意見があった。

質問は、甲斐常任理事から「評価軸の縦軸である「必要性、希望度」については、かなり評価した人の主観的評価に依存するのでは？」と意見があり、どのように評価されたのか説明してほしいとの質問があった。管理部長より評価点の付け方についての説明があり、ご理解頂いたが補足意見として評価点を1点刻みではなく有意差が付くように5点刻み等にして明確に差が出る様にした方が良いのではとのご意見を頂いた。

また、種田常任理事から「年会費の削減やイベントの無償化については、実質は会員への会費分配に相当するので協会からの奨学金提供等、お金の補助についてはコンプライアンス、法的にリスクはないのか事前調査してから実施することが望ましい」とのご意見を頂いたことも併せて報告された。

第2号議案について議長が一同に諮ったところ、異議無く承認され、臨時総会に上程することになった。

第3号議案 令和6年度中間収支報告書(案)について

令和6年度中間収支報告書(案)については、専務理事が資料No.56-3に基づき説明を行った。

中間収支報告書(正味財産型)では、(1)経常収益の令和6年度予算額(以下「予算」と呼ぶ) 96,295千円余に対し9月末実績(以下「実績」と呼ぶ)は55,423千円余となり、その差異は40,872千円余で進捗率57.6%となり、また(2)経常費用計は予算が106,157千円余に対し、実績が53,202千円余で差異は52,955千円余の進捗率50.1%となっていることが説明された。

次に、経常収益と経常費用に分けて、予算との差異が大きい代表的な費目について

説明された。まず経常収益では、受取入会金については上半期の新規入会が2社あり20,000円となっていること、また受取会費については、進捗率が57.6%で、各会費は請求通りに納入されていること、それから雑収入については、主にLEMA誌への広告掲載協力費並びにLES規格の販売収入と陸内協が担当して作成したJIS規格の印税等になり687千円余が計上され、進捗率は53.8%となっていると説明があった。

次に、経常費用では、事業費に計上されている「研究調査費」についてはPSR生産台数調査等が下期に予定されている為、まだ進捗率が0.0%となっていること、「旅費」については事業費での進捗率が76.0%、管理費での進捗率が107.8%となっており、事業費と管理費を合わせると進捗率が87.8%となり、各委員会の外部地方開催および今年急遽開催が決定した9月に中国・杭州で開催された中国内燃機関工業会(CICEIA)主催のワークショップでの旅費支出で進捗率が予定より高くなっていることが説明された。また、期初には予算計上はしていなかった「事務所移転費」については、事務所移転後の3月に納品された応接室キャビネット費用処理が今年度に入ってから処理された為、中間収支報告書に記載したとの報告があった。

結果として収益から費用を引いた当期経常増減額は予算が9,861,804円のマイナスに対し、実績が2,221,345円となり、その差異は12,083,149円のマイナスとなったとの報告があった。

また、「中間収支計算書(案)(収支)」の特定資産取得支出の項目が別記されているが年度末の決算報告時に計上する関係で説明は省略するとの説明があった。最後に収支予算の事業別区分経理の内訳表について、既に陸内協から内閣府に登録している公益事業に対しての公益目的支出計画書の提出は、既に実施完了しているので内訳表の詳細説明は省略すると説明があった。

第3号議案について議長が諮ったところ、質問もなく一同異議無く承認された。

第4号議案 会員の異動 新規加入希望の審議、承認及び 退会報告について

資料No.56-4に基づき専務理事より2社の正会員、5社の賛助会員の入会審議が行われ、全社の入会が全会一致で承認された。また、3社の正会員、1社の賛助会員の退会を受理し報告された。

第5号議案 陸内協会員代表者変更に伴う理事候補者選任(案)について

資料No.56-5に基づき専務理事より、理事候補者の1名の説明があった。

理事候補者は以下のとおり。

理事候補者:萩原 竜之(いすゞ自動車株式会社)

第6号議案 その他協会運営について

資料No.56-6に基づき専務理事より、その他協会運営の審議・報告事項として令和6年11月8日開催予定の第25回総会(臨時)のご案内についての説明があった。

その他、特に意見はなく以上をもって議事を終了し、13時59分に閉会した。

4.2.4 第 57 回理事会

日 時 令和 7 年 3 月 26 日(水) 12:27～13:48

場 所 東京都港区元赤坂 2-2-23
明治記念館 2 階 丹頂の間

議 事

第 1 号議案 令和 7 年度事業計画書(案)について

別紙1-1の資料に基づき、専務理事から令和7年度事業計画書(案)の説明が行われた。Ⅰ.一般概況が述べられた後、Ⅱ.令和7年度の活動方針が述べられた。

令和6年度は、公益目的事業の新4本柱を活動のベースとし、事業成果の更なる実効を図ることを目標に展開した。令和7年度も令和6年度から引続き、公益目的事業活動の4本柱を継続展開する。すなわち、(1)環境対応と国際協調、(2)情報の発信、(3)操作性・安全性の向上、(4)会員サービスの向上、これら4つの活動を国の政策、業界の発展、会員にとっての事業実績、顧客利益に供するものとなるよう展開する。とりわけ環境問題のなかカーボンニュートラル(CN)に向けた取組みについては、国や関連団体と協議を継続し、陸内協として令和3年度にスタートした考え方(シナリオ)をアップデートした令和7年度版をとりまとめると共に、情報発信を継続する。また、協会建屋・土地の処分(売却)の結果の剰余金(資産)の有効活用を開始する。

1. 環境対応と国際協調

(1)IICEMA(国際内燃機関工業会)への対応としては、従来通りWEB会議による活動を中心に、海外情報の収集を図っていき、また、令和7年は、アニュアルミーティングが日本で開催される予定で、開催場所の確保、来賓の選定等準備を進め、11月19～20日に実施する。さらに、新たな規制に関する情報はIICEMA内で共有し、コメントを発信する場合にも極力IICEMA内で、協調を図っていくと説明があった。

次に、(2)我が国の排出ガス規制等への対応、(3)国際自動車基準調和世界フォーラム／排出ガス専門委員会(WP29/GRPE)、(4)IICEMA以外の海外案件への対応については、例年とおり、取り組んでいくと説明があった。

最後に、政府の掲げる2050年温室効果ガス実質排出ゼロ(CN)目標に向けた取組みとして、令和7年度は、引続きCN対応技術の進捗(特に水素エンジン)に関する情報収集を継続し、CNシナリオの更なるブラッシュアップを図ると説明された。

2. 情報の発信

(1)技術フォーラム等の技術開発力と環境対応力の情報発信、(2)GHPの群小発生源対応、(3)JISやLES等の各種技術規格、基準、資料の制定、改定等への取組み、(4)ホームページを使つての環境問題に関する技術情報の発信、(5)生産統計情報の発信については従来通り継続実施すると説明があった。

3. 操作性・安全性の向上

前年度に引き続き①製品安全性の啓蒙、②製品安全性の向上、③製品安全性の評価基準の観点から活動の推進を図ると説明があった。

4. 会員サービスの向上

(1)会員会社従業員の功労表彰の実施、(2)講演会の開催と各委員会活動、(3)若手技術者のための講習会の開催、(4)イベントの充実、(5)技術情報の充実、(6)広報誌LEMA、(7)陸内協HPの更なる充実、(8)汎用エンジン(内燃機関)認知度向上活動、最後に(9)協会建屋老朽化対策:事務所移転プロジェクト 2nd. Stepについては、①土地売却完了～資産(確実)運用、②陸内協資料電子データ化とデータベース構築、③資産活用プロジェクトによる資産有効活用の(継続)検討～実施については、令和6年度の資産活用検討分科会の提案に基づき、令和7年度は、A領域、B領域の実施事業案を具体的に各委員会に分けて具現化していく計画であると説明があった。

Ⅲ. 各委員会の事業計画

各委員会の事業計画は、前述の事業方針に沿って作製された活動計画になるが、説明は割愛された。

通常はここで終了するが、今回は具体的に実行していく資産活用プロジェクトの中身について柿崎管理部長から説明があった。

まず、2024年度に事務所移転後の土地・建屋売却、及びその後の資産活用方法の検討を行った活動報告について説明があった。

次に今年度、資産活用検討分科会で纏めた実施事業案の中で、A領域、B領域で令和7年度に検討・実施する各事業案に対する予算計上(案)の具体的な説明が行われた。

令和7年度はトータルで21,588,600円を予算計上する旨、説明があった。

第1号議案について議長が諮ったところ一同異議無く承認されたので、原案通り令和7年度第26回総会(定時)に上程する事となった。

第2号議案 令和7年度収支予算書(案)について

別紙2-1の資料に基づき、専務理事が令和7年度収支予算書(案)の説明を行った。

先ず、収支予算書(案)の正味財産増減計算書の資料に従って説明された。

今回から収支予算書(案)の正味財産増減計算書の補足資料として、「(2)経常費用」の各科目の表示において、「事業費+管理費」の金額が分かる資料を追加した。

「(1)経常収益」の部では、経常収益計が95,306,331円で、これは令和6年度決算見込みに比べ僅かに低い金額となり、また「(2)経常費用」については、経常費用計が126,829,313円で、経常収益計に比べ、31,522,982円のオーバー、つまり、赤字になるとの説明があった。

この当期経常増減額を大きく増額させた要因として、令和7年度から開始する資産活用実施事業に対して、事業費に「資産活用実施事業費」を計上したことが挙げられる。また2つ目として、今年度は管理部長が5月末で、職員としては65歳定年を迎え引き続き嘱託として残り、主に資産活用実施事業案の運営を推進する為、その分人件費が増

額になる。3つ目として、今年11月に開催予定のIICEMA年次東京大会の運営費用として、国際会議費が今年度は発生する為であると説明された。

以上で令和7年度の正味財産増減計算書(案)の説明が終わった。

なお、「収支予算書(収支)」ならびに公益目的支出関係の「収支決算の事業別区分経理の内訳表」については説明を割愛された

以上で、令和7年度の収支予算書(案)の説明が終了した。

第2号議案について、議長が諮ったところ、以下の質問及び意見があった。

1人目の質問者、種田常任理事から幾つかの質問があった。

先ず1つ目は、「予算書(案)の中で、収支出で支出が約3,150万円上回っており、この中で資産活用実施事業に計上される予算が2,150万円なので、差額が約1,000万円であると理解した。この中で、IICEMA東京大会の国際会議費が400万円であるので、残り600万円が資産活用の為に人員増加等の人件費に当たるのか?」との質問があり、専務理事から「ご理解のとおり、資産活用の為の専任者の人件費と職員給与のアップ分、つまり人件費に当たる」と回答した。

2つ目の質問は、「この人件費に当たる600万円は、来年以降も続いていくのか?」と追加質問があり、専務理事から「ご理解のとおり、仮に毎年一律5%上げていくとすればさらに人件費は上がり、マイナスも増えていくものと思われる」と回答した。常任理事から「このマイナスは一過性のものではなく、だんだん増えていくものと思われ、単年度での黒字収支は今後難しくなるのでは?」との意見があった。それに対し、専務理事から「黒字収支を実現するには、過去の例からすると、会費を上げる等の検討も必要であるかもしれないが、今回の旧事務所の売却益は小さな金額ではなく、予算のマイナス部分に使っていてもよいのでは」、というのが協会サイドからの提案である旨、説明があった。更に常任理事から「マイナス部分に当てる補填額を剰余金でカバーすることは剰余金の再分配に当たらないのか?」と質問があり、石原監事から「他の例からも剰余金の再分配には当たらない」と回答があった。

3つ目の質問は、「役員報酬給料手当は、変わっていないがこの手当も変わるのでは?専務理事から回答しづらいかもしれないが・・・」との質問があり、専務理事から「次の専務理事が常勤されるタイミングで上げる提案はしたい」と回答があった。

次に2人目の質問者、甲斐常任理事から以下の質問があった。

「協会職員の人材を増やすことや給料を上げる等の決定のプロセスについて教えてほしい」と質問があり、専務理事から「業務を推進する上で、人財補強が必要である旨は専務理事が決定する。給与アップについても勤務評定等をベースに専務理事が(案)策定し、陸内協給与規定に基づき会長へ説明・報告し、最終決定は会長が行うことになる」と説明があった。

3人目の質問者である鶴菌副会長から以下の質問があった。

「今回、売却益で得られた多額の資産を直ぐに使うことがないのであればハイスクハイリターンの運用は不要で、当たり前の資産運用を検討してみてはどうか? 例えばメガバ

ンクと相談して原資を有効に増やしていくことを検討すべきではないか?」のご意見を頂き、専務理事から「現在、運用を開始している円定期預金は、直ぐに開始できる確実な資産運用として開始したものであるが、他団体でも一部資産運用を行う際に策定している“資産運用規定”を策定することも今後検討していく」と回答があった。

最後に、会長から職員の給与アップについては協会規定から会長承認になっており、今回は5%アップする旨の報告があった。ただし、「原資」について、現在は資産活用の財源の形になっているが、この形が本来良いのかどうかについては、検討の必要があると考えていると報告された。ただし今年度は、一旦、資産活用の財源の形で提案するが、今後、職員ならびに専務理事のベースアップについて、この財源をどう取り扱うかについては慎重に検討していきたいと報告された。

第2号議案について議長が諮ったところ一同異議なく承認されたので、原案通り令和7年度第26回総会(定時)に上程する事になった。

第3号議案 第46回従業員功労表彰推薦者について

資料57-3に基づき、専務理事が第46回従業員功労表彰推薦者について説明を行った。

別紙3-1、3-2および3-3の資料で従業員功労表彰要領に基づき、会員会社より推薦のあった20社34名の会員推薦者と、会長推薦者1名の紹介があり、これらは令和7年3月12日に開催された第199回運営委員会で選考されたとの説明があった。

(会長推薦) 部品委員会 委員長 および

運営委員会 / 広報委員会委員 小山 晃章

第3号議案について議長が諮ったところ一同異議無く承認され、本件は理事会決裁事項のため、本理事会にて受賞者が決定された。

なお、第46回従業員功労表彰式は、令和7年5月27日15:00から明治記念館の鳳凰の間で開催される予定。

第4号議案 第26回総会(定時)の招集について

専務理事より、資料57-4に基づき、令和7年5月27日開催予定の第26回総会(定時)の招集についての説明があった。

第4号議案について議長が諮ったところ、一同異議無く承認された。よって第26回総会(定時)は、令和7年5月27日(火)13:30～14:25に明治記念館の孔雀の間で開催されることに決まった。

第5号議案 会員の異動(会員資格の変更および登録社名の変更)について

専務理事より資料57-5に基づき、会員の異動について説明があった。令和7年4月1日付でハスクバーナ・ゼノア株式会社、パナソニック株式会社そして株式会社アイシンの

3社が会員資格変更、正会員から賛助会員への資格変更の申し入れがあった旨の説明があった。また、報告事項として北越工業株式会社が令和7年4月1日付にて株式会社AIRMANに登録会社名を変更する旨が報告された。

第5号議案のうち3社の会員資格変更について議長が諮ったところ、一同異議無く承認された。

第6号議案 協会運営について（報告事項）

土屋総務部長より別紙6に基づき令和7年度の行事日程について説明・報告があった。

その他につき議長が意見を求めたが特になく、第6号議案について報告が完了し、以上をもって議事を終了した。

以上で第57回理事会は13時48分に閉会した。

4.3 監事会

日 時 昨年 令和6年4月23日(火)

場 所 (一社)日本陸用内燃機関協会 事務所 会議室

議 題 令和5年度決算(財産目録、貸借対照表、収支計算書)並びに業務監査

出席者 吉田監事(大同メタル工業株式会社)

賛田監事(スターテング工業株式会社)

石原監事(石原公認会計士事務所)

上記監事会において業務監査、事業監査を行った結果、指摘事項はなかった。

4.4 委員会・部会

令和6年度の各委員会活動の詳細は以下の通りとなる。

4.4.1 運営委員会（計5回開催）[4/24(水),7/10(水),10/3(木),12/18(水),3/12(水)]

委員長 表洪志(ヤンマーパワーテクノロジー(株))の運営により下記活動を行った。

(1) 本協会の組織、運営に関する基本方針の立案および推進

- ・ 代表者変更に伴う理事候補者、任期満了による監事候補者 選任(案) 審議
 - － 理事:(株)クボタ、澤藤電機(株)、日本特殊陶業(株)、(株)デンソー
 - － 監事:東京濾器(株)、パーソルクロステクノロジー(株)

・ 会員の異動 審議

賛助会員 新規入会: 株式会社 G&ECO [’24 5/1付]

登録会社名の変更(正会員): 株式会社Willbe [’24 4/1付]、

株式会社AIRMAN[’25 4/1付～]

会員資格の変更(正から賛助会員):

ハスクバーナ・セノア株式会社[’25 4/1付～]、パナソニック株式会社[’25 4/1付～]、
株式会社アイシン[’25 4/1付～]

- ・ 第25回総会(臨時)の企画推進(11/8(金):@ヤンマーパワーテクノロジー(株)尼崎工場)
- (2) 事業実績報告～事業計画、事業予算の立案および推進
 - ・ 令和5年度事業報告(案)、収支決算書(案)の審議[’24 4/24(水)#195運営委員会]
 - ・ 令和7年度事業計画(案)、収支予算書(案)の審議[’25 3/12(水)#199運営委員会]
- (3) 環境対応と国際協調
 - ① IICEMA 国際内燃機関工業会への対応
 - ・ 第8回IICEMA年次大会[5/8(水)-9(木)、@US VA Alexandria] 開催。
陸内協より小形DE技術委員会・ガソリンエンジン技術委員会 委員長、陸内協関連部長を派遣。次回の第9回年次大会は、2025年11月18日～20日に日本で開催することを提案した。
 - ② 協会の排出ガス自主規制制度の改正と運用の確認
 - ・ 小形汎用火花点火エンジン排出ガス自主規制(コーポレートアベレージングクレジットマイナス報告への対応について、継続フォロー)。
 - ③ 環境省中央環境審議会 大気・騒音振動部会 自動車排出ガス専門委員会より15次答申案がR6年3月に環境省に提出され、同6月までパブリックコメントが募集された。現在、最終の第15次答申および限度告示の発行を待っている。規制開始が令和9年でPN(粒子数)規制導入がメインであると想定されることから、本規制の試験方法を規定する装置型式指定実施要領別添43の見直しを、小形DE技術委員会を中心に開始。
 - ④ 温室効果ガス実質排出ゼロ目標に向け、内燃機関の将来に向けた技術課題やインフラ、制度について情報収集。「陸内協CNシナリオ令和6年度up-date」推進。「陸内協CNシナリオ令和5年度版」を農水省・経産省へ説明実施 [4月訪問対面実施]。
※『日本LPガス協会主催のセミナーにて陸内協CNシナリオ解説を実施(録画による配信)』実施 [7月]。

(4) 情報の発信

- ・ 技術フォーラムの開催

第24回技術フォーラムを、10月16日(水)に東京都市大学五島記念ホールにて実施した。(WEB併用)会場参加66名、WEB参加約160名と計200名を超える方の参加があり、好評であった。今回は三原研究室の見学を実施したことから、現地参加が例年の倍以上であった。講演テーマは下記のとおり。

【講演1】2ストロークサイクルエンジンへの水素燃料の適用

株式会社丸山製作所 安田 輝毅 氏

【講演2】陸用内燃機関のCN燃料対応への取り組み

三菱重工業エンジン&ターボチャージャ株式会社 古川 雄太 氏

【講演3】英国および欧州のCN燃料動向

株式会社橋本屋 友金 卓也 氏

【全体討論会(パネルディスカッション)】

司会 慶應義塾大学名誉教授 飯田 訓正 氏

パネラー	北海道大学准教授	柴田 元 氏
同	千葉大学教授	森吉 泰生 氏
同	東京科学大学教授	小酒 英範 氏
同	東京都市大学教授	三原 雄司 氏
		講演者 各位

また、今年度も会員サービスの向上を図るため、会員各社からの講演参加費は無料継続。

(5) 操作性・安全性の向上

- ・「安全啓発リーフレット」を活用したPR活動の支援。

(6) 会員サービスの充実

- ① 第45回従業員功労表彰式[5/28(火)] 開催
- ② 第10回技術者講習会[6/12(水)] 開催
- ③ 協会建屋老朽化対策:事務所移転プロジェクト 2nd. Step推進

1) 新事務所移転後の協会建屋・土地の処分(売却)

売却先選定の透明性を確保して売却先を決定し、2024年11月27日(水)に売買契約締結、引き渡し、決済を完了した。

2) 陸内協資料電子データ化とデータベース構築

陸内協の文書管理規定の検討に着手した。

3) 資産活用プロジェクトによる資産有効活用の検討

運営委員会の下に運営委員及び常設委員会委員長を委員とする『資産活用検討分科会』を設置し、各委員会および研究会から提案された活用案の集約・分類、実施事業案を取りまとめた。また、実施事業案を次年度事業計画案及び予算案へ反映した。

(7) 競争法コンプライアンスに関する適正なる運用と管理を実施

4.4.2 広報委員会(計5回開催)

委員長 出野篤哉(コマツ)、副委員長 島田馨(ダイハツディーゼル)の運営により、下記の活動を行った。

(1) 環境と国際協調に関する取り組み

- ① ホームページや機関誌LEMAを主な媒体として、環境に関する業界の取り組みや、陸内協の活動について広報活動を行った。ホームページでは、陸用エンジン全般に関する規制とともに、陸内協が取り組んでいる19kW未満の陸用ディーゼル、同ガソリンエンジンの排出ガス自主規制に関する情報、そして、陸内協が参加する国際団体活動(IICEMA)の情報を掲載した。
- ② 日本政府が掲げる2050年温室効果ガス実質ゼロ目標に向けて、カーボンニュートラル対応技術の進捗、インフラ、制度などに関する動向を織り込んで策定された陸内協のシナリオについて、各国の実情や最近の報道、関連技動向(e-fuel、バイオ燃料、水素エンジン、バッテリー)等に絞って情報を収集したアップデート版をホームページに对外発信した。

(2) 情報発信に関する取り組み

- ① 陸内協の活動を通じて入手した小形汎用エンジンに関する様々な技術をはじめとして、機械、自動車など内燃機関に関わる業界や技術の動向などを収集し、ホームページ及び機関誌LEMAなどで紹介した。
- ② 陸用内燃機関の統計資料をホームページに掲載して対外発信した。

(3) 会員サービス強化に関する取り組み

- ① 令和7年2月13日(木)に、茨城大学日立キャンパスとWEBの併用にて、茨城大学の田中光太郎教授を講師に、「エンジンのカーボンニュートラル化に向けたカーボンリサイクル技術の研究開発」と題して講演会を開催した。講演内容に関連した研究施設の見学会の実施も兼ねて現地開催とし、WEB配信と併せてオンデマンド配信を可能にするための動画制作も行った。エンジンを使用してカーボンニュートラルを目指す研究であり、注目度の高いテーマであったと参加者からの評価を得た。参加者は概ね190名で、遠方にもかかわらず現地参加も多く、WEBも併用することで、多くの参加者を募ることができ、好評であった。又、講演会終了後に懇親会を行い、田中光太郎教授を招き、活発な意見交換が出来た。
- ② 関連団体、学会、公的研究機関などが主催するイベント情報やこれらの協賛団体の主催する行事への参加をホームページで周知するなど、会員メリットの拡大に繋がる取り組みも継続した。
- ③ 機関誌「LEMA」は、1947年1月刊行の陸内工月報を継承して500号を超える、内燃機関を専門に取り扱う定期発行冊子であり、1月、4月、7月、10月の年4回発行している。
1月発行558号の座談会は、「澤藤電機の創業から現在までの製品開発を辿る」を取り上げた。また、会員トピックは自由な投稿スタイルとし、読者の寄稿募集も継続した。
- ④ ホームページの利便性や活用方法について検討し、会員ページ「更新情報とお知らせ」、英語ページ「What's New」の見易さを改善した。また、会員各社のエンジンが掲載されたモーターファンイラストレーテッド別冊「World Engine Databook」の斡旋販売として一般ホームページの「図書室」に掲載し、購入申込を受け付けた。
- ⑤ 旧事務所の土地売却益を含めた協会資産の活用について委員会での意見交換、活用案の集約を行い、広報委員会として資産活用検討分科会への提案を行った。広報委員会としては特にエンジンの優位性をアピールし業界の知名度を高める活動を提案した。
- ⑥ 第231回広報委員会開催にあたり、ダイハツディーゼル株式会社(大阪市北区)を訪問し、同社ビルのガスエンジンコージェネ設備の見学及び委員会開催、懇親行事を行った。省エネ設備の情報収集と共に関西地区開催により全委員が対面で会議に出席し活発な議論を行うことができた。
- ⑦ 第232回広報委員会開催にあたり、コマツ栗津工場(石川県小松市)を訪問し、同工場の見学、コマツの杜の見学及び委員会開催、懇親行事を行った。建設機械の小ロット多種生産を効率よく行う工夫や空調や照明の省エネ設備等の情報収集、活発な議

論を行うことができた。

4.4.3 業務委員会(計4回開催)

委員長 松本 剛(ヤンマーパワーテクノロジー(株))の運営により、下記の活動を行った。

(1) 国内生産・輸出実績の月例調査、集計、公表

会員申告あるいは経済産業省・財務省発表情報を基に事務局にて定例業務として実施した。調査・集計結果は、陸内協のホームページに掲載して一般公開している。

(2) 販売経路別および需要部門別出荷実績の年次調査(国内生産及び単体エンジン輸入分)

令和5年度分の集約を行い、6月委員会で分析等を行った。

令和5年度のガソリン・ディーゼル・ガスを合わせた総出荷台数は、2年連続減少し対前年比85.3%の3,559千台であった。その内訳はガソリンが1,859千台で対前年度比80.1%、ディーゼルは1,597千台で同91.9%、ガスは103千台で同92.7%と全体的に減少した。

販売経路別の比率は、総出荷台数3,559千台のうち、自家用46.4%、直売21.1%、単体輸出32.5%の比率となり、単体輸出の比率がやや増加した。

需要部門別出荷で見ると、まず国内出荷は、全体で対前年度比83.5%の2,403千台の実績で、農林漁業機械部門が最も多く、1,498千台(同79.8%)で62.4%を占める。一方、単体輸出は全体で対前年度比89.4%の1,157千台の実績で、土木建設・運搬荷役・産業機械部門が最も多く708千台(同90.4%)で比率は61.2%となった

尚、国内需要動向の把握のため、引き続き、単体エンジンの輸入分を出荷台数に含めて集計を行った。出荷台数のうち、海外から輸入したエンジンは399千台であり、全体の11.2%を占めており、前年度に対して1.3ポイント低下した。

また、自家用輸出とOEM輸出、単体輸出を合わせた輸出向けは2,145千台で全体の60%を占めている。

(3) 海外生産エンジンの生産地域別及び仕向け先状況の年次調査について

引き続き年次調査を実施し令和5年度分の集約を行い、6月委員会で分析等を行った。

令和5年度のガソリンエンジン海外生産台数は、2サイクルエンジンが2,378千台、4サイクルエンジンが3,937千台で、合計で対前年度比74.3%の6,315千台となった。前年度に対して、4サイクルエンジンが大幅に減少した。生産地域は、アジア及び北米が主体であり、2サイクルエンジンは85%が北米で、4サイクルエンジンは78%がアジア地域での生産となっている。

ディーゼルエンジンの海外生産台数は、対前年度比99.7%の428千台となった。生産地域はアジアが最も多く、全体の88%を占めている。

ガソリンとディーゼルを合わせた海外生産台数は、対前年度比75.6%の6,742千台となった。海外で生産されたガソリンエンジンの仕向け先は北米向けが最も多く、3,413千台で、2サイクルエンジンが82%、4サイクルエンジンが37%を占めている。ディーゼルエンジンの仕向け先はアジア向けが最も多く、326千台で全体の76%を占めている。

(4) 資産有効活用検討プロジェクトへの参画

事務所移転後の協会資産について有効活用の検討を行うプロジェクトに参画し、業務委員会としての議論、委員の意見集約を行い、検討分科会へ提案を行った。

(5) 国内・海外生産および輸出中間見通しまとめ

① 令和6年度生産(国内、海外)・輸出中間見通し

令和6年度生産(国内、海外)・輸出中間見通しを9月委員会にて確認、取りまとめた。

4月に発表した当初見通し生産台数は、国内3,011千台、海外6,138千台で合計9,149千台、輸出台数は1,369千台で取りまとめたが、中間見通しでの生産台数は国内3,055千台で対当初見通し101.5%(44千台増)、海外6,357千台で同103.6%(219千台増)、生産合計は9,411千台で同102.9%(262千台増)、前年度比では101.8%となり、3年ぶりに増加の見通しとなった。輸出台数は1,258千台で対当初見通し91.9%、前年度比では91.9%と見通した。

内訳では、ガソリン機関が当初見通し7,079千台に対し中間見通しは7,467千台で対当初見通し105.5%(388千台増)、ディーゼル機関は、当初見通し1,952千台に対し、中間見通し1,836千台で同94.1%(116千台減)。ガス機関は、当初見通し118千台に対し、中間見通し108千台で同91.5%(10千台減)と見通した。

② 令和7年度生産(国内、海外)・輸出当初見通し

令和7年度生産(国内、海外)・輸出当初見通し(4月1日公開)を3月委員会にて確認、取りまとめた。

令和6年度の国内生産台数は、ガソリン機関が対前年度比でプラスとなったものの、ディーゼル機関、ガス機関共に前年度比マイナスとなり、全体で対前年度比92.5%の2,762千台と、3年連続減少の見込みとなった。また、海外生産台数は対前年度比102.7%の6,429千台と、令和5年度に続き7,000千台割れの見込みとなった。これにより国内と海外を合わせた生産台数は、対前年度比99.4%の9,191千台と3年連続減少し、令和5年度に続き1千万台割れの見込みとなった。

令和7年度の国内生産はディーゼル機関の減少が続くものの、ガソリン機関、ガス機関が増加となり、対前年度比102.0%の2,816千台と4年振りに増加の見通しとなった。海外生産は、ガソリン機関、ディーゼル機関、ガス機関が共に増加となり、対前年度比104.1%の6,690千台と4年振りに増加の見通しとなった。これにより、国内と海外を合わせた生産台数も対前年度比103.4%の9,506千台と4年振りの増加の見通しとなった。

(6) その他

関連業界調査の一環として、11月15日(金)にヤンマー建機株式会社 筑後工場を訪問し、工場見学と同社取り組みなどに関する情報収集を行った。

工場敷地内には、溶接工場、塗装工場、組立工場、試験棟、技能トレーニングセンターがある。現在ではバックホーの開発から製造までの一貫生産を行っており、その製造工程を見学した。

また、工場見学後には、先方の会議室を借用し、第181回業務委員会を開催した。

4.4.4 部品委員会(計4回開催)

委員長小山晃章(日本特殊陶業株式会社)と副委員長安達勲(株式会社工研社)の運営により、下記活動を行った。注) 6月末 委員長交代 前任:丸橋陽介氏(澤藤電機)

(1) 国内外の需要動向調査及び交流講演会開催

令和6年度エンジンメーカー各社の陸用エンジン(種別・サイクル別)の需要動向調査として当初生産台数、中間見通し台数を第1回(6月27日 宮崎グリーンホテル 貸会議室)、第3回(12月9日協会会議室・WEB併用会議)の委員会で取りまとめた。

また、12月9日第三回委員会開催後に、他の委員会との交流の一環として小形ガソリンエンジン技術委員会の古賀委員長(本田技研工業株式会社)をお招きし、『汎用エンジン技術(EM・CN)動向』をテーマに12名の参加者にて交流講演会を実施し幅広く知見を広めた。

(2) 関連業種との交流のための工場視察会

6月27日(第1回)に宮崎環境開発センターを訪問、工程見学をした。当開発センターは宮崎市内の家庭やスーパーから出る廃油を高純度・高品質に改質したバイオディーゼル燃料B100を製造している。地産地消の循環型エネルギーであり、軽油と比べて大きなCO2削減効果が見込める。廃油の精製が鍵になるが、減圧蒸留装置を通すことにより99.9%まで純度を高めることに成功している。現在、宮崎空港のトーイングトラクターで実証実験を順調に進めているが、原料となる精製可能な廃食用油の回収スキーム等、市民の協力具合もポイントとなり、ハードルは低くないと感じた。一方で、宮崎市民のSDGsに対する意識の高さにも感心させられた。

(3) 部品メーカー各社のグローバルな活動の情報交換

「各部品メーカーの海外情報」、「陸用内燃機関生産(国内・海外)輸出見通し」等のテーマに従い、各委員との情報交換を実施した。

(4) 資産活用検討分科会に対する提案第2回(9月6日)委員会で議論を開始し、部品メーカーという立ち位置に於いて①グローバルベースでのマーケット情報の収集、有効利用に繋がるデータベースの確立、②次世代を担うエンジニアの教育・育成に繋がるイベント、プログラムの提供、業界ブランドの強化を推進案件として採り上げ提案した。結果、業界マーケティング情報関連、ブランド向上関連の活動に優先的に参画していくことになったことを 第3回(12月9日)委員会にて共有した。

(5) 令和7年度事業計画(案)の検討

第4回(3月7日)委員会にて令和7年度の事業計画案について審議を行い、前年度の活動内容を踏襲しつつ、グローバルでの市場環境変化のスピードに対応できるよう情報共有を行う こと、資産活用検討分科会で提案された取り組み案件の具体的な実現に向けた活動に積極的に参加していくことを決定した。

4.4.5 中・大形ディーゼルエンジン技術委員会(計6回開催)

委員長 古門純治(ダイハツディーゼル株式会社)と副委員長 中村基良(三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社)の運営により、下記活動を行った。なお、令和7年3月

から委員長を池田 秀紀(ヤンマーパワーテクノロジー株式会社)に交代した。

(1) 環境対応と国際協調

定置式ディーゼルエンジンにおいてIICEMA国際内燃機関工業会および国内排出ガス規制の動向調査、意見交換や、また政府が掲げる2050年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取組に関して情報交換を行った。また6月に開催された技術者講習会、10月に開催された技術フォーラム、2月に開催された講演会に会員各社で参加し情報共有を行った。

(2) 情報の発信

① 協会規格の改定等の取り組み

昨年度より改定作業を実施している「LESR3003 陸用水冷ディーゼル機関の冷却用水質」の改定作業が完了し、来年度の第一四半期の発行を予定している。

(3) 操作性・安全性の向上

① A重油セタン価の動向

ディーゼル機関では、A重油を使用した非常用設備が多く設置されているが、冷態起動性には燃料性状(セタン価)が影響することから、性状の変化に注視していたが性状変化の情報は無かった。石油連盟等に聞き取り調査を予定しているA重油に係わる質問等を抽出した。

② メンテナンスの動向

メンテナンスに関して大きな情報交換は無かったが、継続して動向を注視していく。

③ CN燃料の動向

日本陸用内燃機関協会発表のカーボンニュートラルシナリオにて、CNに関する動向、陸用内燃機関に適用可能なCN技術について情報共有を行った。(4)会員サービスの向上

(4) 会員サービスの向上

技術委員会を6回開催する中で会員会社との技術情報交換を実施し、会員が求めている情報の発信に努めた。

また、委員会の外部開催として六ヶ所原燃PRセンターの見学を実施し、委員会の技術研修を行った。

4.4.6 小形ディーゼルエンジン技術委員会(計5回開催)

委員長 船木耕一(7月まで)および高見雅保(8月以降)(いずれも株式会社クボタ)と副委員長 工藤朗義(いすゞ自動車株式会社)の運営により、下記の活動を行った。

(1) 環境対応と国際協調

① IICEMA(国際内燃機関工業会)への対応

1) 海外業界団体と最新排出ガス規制の動向、燃料・燃費規制の動向、未規制物質の規制動向等に関する情報交換を実施。

2) 定例会議(建機・農機・産業用(CAI)WG)に5回出席(全てWEB会議)。欧州規制・米国EPA規制・CARB規制の情報を収集し展開した。

3) 8回IICEMAアニュアルミーティングが、米国ヴァージニア州Alexsandriaで5月8・9日に開催され、委員長および事務局で現地出席し、最新の規制動向を入手するとともに、日本の特殊自動車に関する規制動向の説明を実施した。

② 我が国の排ガス規制等への対応

1) 特殊自動車及び特定特殊自動車に対する第15次答申を受けて、細目告示別添43改正WGを結成し、計11回の見直し会議を実施した。今後、6月までに改正案作成を完了する予定。また、特殊自動車関連5団体での情報交換会議を4回実施した。

2) 日本の環境規制の技術指針である国連GTR11審議について、JASIC排出ガス分科会及びIICEMA 活動を通して、国連WP29/GRPE の審議動向をウォッチした。次年度以降、改正WGが立ち上げられる予定。

③ 海外排ガス規制への対応

1) IICEMA-CAI,EMA/Workshop2024およびCARB/Workshopへの参加を通じて、海外の規制動向に関する情報の収集と共有を実施した。

2) 中国NRMM規制について、4次の施行に係る課題と5次に向けた動向について、中内工(中国内燃機関工業協会)のWorkshop(中国杭州:9月24-26日)に出席し、情報を入手するとともに委員会にて展開した。

(2) 情報の発信

① 技術開発力と環境対応力の情報発信

技術フォーラムでの小形ディーゼルエンジン関連のテーマとして、三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社 古川氏による“陸用内燃機関のCN燃料対応への取り組み”を選定した。

② 環境問題に関する技術情報の発信

海外、国内の排出ガス規制動向や国交省・環境省から出される告示等を、迅速にホームページへ掲載した。

(3) 2050年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取組

カーボンニュートラルへの取組みとして、AICEなど産学官の関係者との情報交換を実施し、陸内協CNシナリオに反映した。

4.4.7 ガソリンエンジン技術委員会(計4回開催)

委員長 古賀 響(本田技研工業株式会社)の運営により下記の活動を行った。

(1) 「環境」に関する活動

① IICEMA 国際内燃機関工業会への対応

Lawn Garden & UtilityカテゴリのWGメンバーとして、定期的なWEB会議を通して国際レベルの情報交換を行った。また、5月にアメリカで開催された第8回年次大会に参加し、陸内協会員ガソリンエンジンの業界状況、自主規制についてのプレゼンを行うと共に北米、欧州、中国等の環境規制最新情報、次期規制についての情報を得て、委員会内で共有した。

② 我が国の排出ガス自主規制等への取り組み

1) 自主規制制度の適切な運用

2024年排出ガス量の実績値の確認とまとめを行った。ガソリンエンジンのHC+NO_xの2024年実績総排出量は1,682トン(前年比98.3%)で、自主規制導入前(2000年)の実績に較べると、74.7%削減された。同様にCOの総排出量は、18,397トン(前年比92.2%)で、自主規制導入前(2000年)の実績に較べると、39.3%削減された。

2) ホームセンター自主規制ラベル調査

自主規制活動の浸透促進として、前年に引き続きホームセンターにて、排出ガス自主規制適合マークの貼り付け状況調査を行った。

③ 2050年カーボンニュートラル目標に向けた取り組み

カーボンニュートラル目標に向けた動きについて、業界内外の情報収集と共有化を図り、委員会の意見として陸内協シナリオのアップデートに反映した。

(2) 技術情報の発信

① 海外情報の把握

各委員が収集した業界動向や海外規制情報等を持ち寄り、委員会内で共有した。

② JASO 2ストロークエンジンオイルの規格改正

携帯エンジン部会が、2014年度から自技会二輪部会2サイクルエンジン油分科会のメンバーとしてJASO規格改正と運用面の課題対応を行っている。2018年規格に対する定期見直しにて、M342(排気煙試験方法)の英語版の改正が完了した。また、比較標準油の製造が2022年10月で終了したことを受け、標準油変更の規格改正原案の作成を進めている。

③ 技術フォーラム

第24回技術フォーラムへの参画として「2ストロークサイクルエンジンへの水素燃料の適用」(丸山製作所)の発表を実施した。

④ LESの改正検討

ガソリンエンジン関係のLESに関して、令和5年度に行った改正検討分科会の結果に基づき改正計画を策定し、令和6年度は以下の改正を行った。

・LES 1102 小形汎用空冷ガソリンエンジンの性能曲線の表示 【完了】

・LES 1103 小形汎用空冷ガソリンエンジンの操作部の識別表示 【完了】

・LES 2001 小形汎用空冷ガソリンエンジンのキャブレタ 【完了】

・LES 1105 小形汎用空冷ガソリンエンジン性能試験方法

【令和7年度完了予定】

(3) 会員サービスの強化

① 汎用ガソリンエンジン産業の「競争力強化」

ガソリン技術委員会において、会員各社から発表された新製品情報や技術情報をもとに技術ディスカッションを行った。また、委員会の外部開催として本田技研工業株式会社 熊本製作所の工場見学及び懇親行事を行い、関連業界の情報交換、委員相互

の親交を深めた。

② 資産活用検討への参画

旧事務所の土地売却後の協会資産の有効活用案について活発な議論・意見集約を行い、ガソリンエンジン技術委員会の意見として、資産活用検討分科会に提案を行った。

4.4.8 ガスエンジン技術委員会(計5回開催)

委員長 清水 明(JFEエンジニアリング株式会社)、副委員長 中山貞夫(株式会社IHI原動機)の運営により下記の活動を行った。

(1) 環境対応と国際協調

① 環境対応の推進

- 1) 都道府県の各排出ガス規制に関し、2014年度発行の「日本国内における固定型内燃機関に関する排気ガス規制状況調査資料」改定版を令和3年5月に発行したが、継続的に規制動向の調査を実施した。
- 2) 温室効果ガス削減に向けて、燃費向上策や代替燃料などの技術について、日本ガス協会・日本LPガス協会との情報交換を継続して実施した。
- 3) IICEMA(国際内燃機関工業会)を通じて得られる最新排出ガス規制の動向について委員会内で共有した。

(2) 情報の発信

① LES規格・技術資料の体系化の推進

- 1) 「LES4009 発電用ガスエンジンにおける燃料ガス系統等安全技術指針」の改正を完了。改正においては、日本ガス協会および日本内燃力発電設備協会からも協力を得た。

(3) 2050 年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取組

政府の掲げる2050 年温室効果ガス実質排出ゼロ目標に向けた取組みとして、令和6年度は、昨年実施した日本ガス協会・日本LPガス協会と継続して情報交換を実施。これらの情報を令和6年度版陸内協カーボンニュートラルシナリオに反映した。また、11月に外部開催として、水素関連で最も先進的な研究を実施している九州大学水素プロジェクトおよび(公財)水素エネルギー製品研究試験センター(いずれも福岡県)を訪問し、将来のガスエンジンへの水素適用における課題について情報収集を実施した。

4.4.9 携帯発電機研究会(研究会5回、技術部会6回、計11回)

委員長 浅井孝一(本田技研工業株式会社)と技術部会長 南部明(株式会社やまびこ)の運営により下記活動を行った。

(1) 携帯発電機の規格、規制に関する調査と規格改訂などにかかわる活動

① LES M5104:2010「携帯発電機省令2項についてのデビエーション・運用・解説」の改定作業

- ・ JIS B8009-13の電安法技術基準の解釈別表第十二への採用に合わせたLES M5104の改正作業を完了。

- ② 経済産業省における「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈」の一部改正の注視と対応
 - ・ 電波雑音の適用規格CISPR12基準における携帯発電機の実力を実機測定にて確認すべく、供試発電機、および協力試験機関における日程を策定。
- ③ 携帯発電機における各国規制の情報収集と対応
 - ・ 国内および海外法規・規格の監視、および情報共有化と普及活動
 - ・ ISO8528シリーズ改訂動向への対応
- ④ 携帯発電機を使用する場合の環境と使用条件における、規制・規格関連事項に関する意見交換。

(2) 製品安全性の啓発活動

- ① スピーディーな事故情報の把握と対応(発生事故報告と情報の共有化)
 - ・ 上期1件の火災発生の事故報告があったが、製品起因であるかどうかは不明。研究会にて情報共有を行った。
 - ・ 年末年始の災害への備えとして、災害発生時の携発緊急調達連絡網を会員の入れ替わりに対応した改訂を行い経産省へ連絡。
- ② 販売店及び使用者／消費者への安全啓発活動として以下を継続
 - ・ 「安全啓発リーフレット」を現状に即した内容に改訂
 - ・ 防災意識をより浸透させるため携帯発電機の安全な使用方法の注意喚起・PR活動を強化
 - ・ 陸内協および会員各社の「ホームページ」での安全啓発活動、並びに「取扱説明書」、「カタログ」、「表記事項」、および「安全注意ラベル」などの相互確認と協議の継続

(3) グローバル化に関する活動

- ① 携帯発電機の国内、および海外での生産・出荷実績等の共有化を行った。
- ② 国内市場に影響を与えている中国メーカー製携帯発電機の現状把握と対応の継続中

(4) その他

- ① 関係する関連団体・官庁との積極交流、および情報交換
 - ・ 行政、各省庁を含め各種要請への対応
 - ・ 経済産業省要請の携帯発電機(3kVA以下)の災害発生時、緊急調達調査への協力
- ② 会員各社の工場見学会を兼ねた外部合同部会開催等による情報交流を10月29日～30日に北越工業㈱・新潟工場を訪問し開催
- ③ 資産活用検討プロジェクトについて携帯発電機研究会のアイデアをまとめ、提案を実施
- ④ 今年度、賛助会員として入会したG&ECO社が携帯発電機研究会へ入会

4.4.10 小形ガスエンジンヒートポンプ研究会（4回開催（臨時2回）・エミッション分科会:6回開催）

委員長 金井弘(パナソニック株式会社)とエミッション分科会主査 酒井俊明(パナソニック株式会社)の運営により下記活動を行った。

(1) 情報の発信

① 群小発生源対応

1) 情報公開内容のまとめ

令和4年度NO_x総排出量調査結果と令和5年度低NO_x機器リストをまとめ、6月、12月に陸内協ホームページにて公開。

2) 環境省訪問

8月1日に訪問した。LEMAの活動内容、令和5年度GHPのNO_x排出量調査結果、GHPの仕組みやメリットを説明し、排出ガスのガイドラインの変更予定無い事を確認した。

(2) 自治体対応

① 東京都、横浜市訪問

7月31日に横浜市、8月1日に東京都を訪問した。LEMA活動内容、令和5年度GHPのNO_x排出量調査結果、GHPの仕組みやメリットを説明した。東京都訪問時は、室外機一体形ハイブリッドGHPの東京都“低No_x・低CO₂小規模燃焼認定機器”の認定状況について議論。GHPのハイブリッドシステムは、次世代の空調システムとして環境に貢献することは理解いただいた。但し、低NO_x・低CO₂小規模燃焼認定機器制度の扱いに関しては、継続協議とする。今後、GHPハイブリッドシステムに適用できる助成制度が無いかを継続的に協議をしていくことを合意。

(3) 2050 年温室効果ガス実質排出ゼロに向けた取組

① GHPのカーボンニュートラルシナリオ検討

政府の掲げる2050 年温室効果ガス実質排出ゼロ目標に向けた取組みとして、ガスインフラ及び制度の動向を注視しつつ、CN対応技術の進捗(水素利用)に関する情報収集を継続し、CNシナリオについて研究会で確認をした。GHPは、e-メタンがメインシナリオになり、陸内協が作成したCNシナリオから変更ないことを協議した。

(4) 技術規格の調査および規格化への取り組み

① 国内外の規格等の調査、排出ガス規制に関する動向調査

国内の排出ガス規制について、環境省のガイドラインに対し都道府県が独自に条例を制定している状況を調査した。東京都以外で国のガイドラインを下回る条件は無いことを確認。独自で制定している市町村についても調査を進めた。札幌市、川崎市、さいたま市、横浜市、大阪市、名古屋市などは独自で制定しているが、東京都のガイドラインよりも厳しい基準を制定している都市はないことを確認した。

(5) 安全性の検討

① GHPに関する都道府県の条例調査

安全への取り組みとして、GHPにおける各都道府県の独自の安全規制を調査。その

結果、独自に制定している都道府県はないことを確認した。

(6) その他

① 協会活動のPR

札幌市、名古屋市に対して、陸内協ホームページ掲載された資料「令和5年度GHPのNOx排出量調査結果および令和6年度低NOx機器リスト」を基に、小形GHP研究会の活動報告および低NOxに対する取り組みについて書面でPRを実施し、各社の製品カタログを送付した。

名古屋市については、11月25日に訪問し、LEMA活動内容、令和5年度GHPのNOx排出量調査結果、GHPの仕組みやメリットを説明した。また、令和5年度に札幌市は訪問済み。

5. 協力団体・委員会

5.1 協力団体（令和7年3月31日現在）

下記関係諸団体に協力している。

(1)	農業機械公正取引協議会
(2)	一般社団法人 日本機械工業連合会
(3)	一般財団法人 機械振興協会
(4)	一般社団法人 日本農業機械化協会
(5)	一般社団法人 日本農業機械工業会
(6)	一般社団法人 日本建設機械工業会
(7)	一般社団法人 日本建設機械施工協会
(8)	一般社団法人 日本産業車両協会
(9)	公益社団法人 自動車技術会
(10)	一般社団法人 日本舶用工業会
(11)	一般社団法人 日本内燃力発電設備協会
(12)	日本内燃機関連合会
(13)	一般社団法人 日本電気協会
(14)	一般財団法人 石油エネルギー技術センター
(15)	一般財団法人 エネルギー総合工学研究所
(16)	一般財団法人 電気安全環境研究所
(17)	一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
(18)	一般社団法人 日本自動車部品工業会
(19)	日本機械輸出組合
(20)	独立行政法人 日本貿易振興機構
(21)	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構
(22)	生物系特定産業技術研究支援センター
(23)	独立行政法人 土木研究所
(24)	公益財団法人 JKA
(25)	独立行政法人 製品評価技術基盤機構

(26)	一般社団法人 日本ガス協会
(27)	一般財団法人 日本ガス機器検査協会
(28)	日本 LP ガス協会
(29)	一般財団法人 日本規格協会
(30)	一般社団法人 日本電機工業会
(31)	石油連盟
(32)	一般社団法人 潤滑油協会
(33)	一般社団法人 日本自動車工業会
(34)	一般財団法人 日本自動車研究所
(35)	公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
(36)	自動車基準認証国際化研究センター
(37)	全国農業機械商業協同組合連合会
(38)	独立行政法人 自動車技術総合機構 交通安全環境研究所
(39)	独立行政法人 産業技術総合研究所
(40)	一般社団法人 日本冷凍空調工業会
(41)	一般社団法人 日本 DIY・ホームセンター協会
(42)	自動車用内燃機関技術研究組合
(43)	一般財団法人日本船舶技術研究協会
(44)	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
(45)	公益社団法人 日本マリンエンジニアリング学会
(46)	公益社団法人 日本ガスタービン学会
(47)	海外エンジン団体、国際：IICEMA(国際内燃機関製造者団体)
(48)	海外エンジン団体、米国：EMA(米国トラック・エンジン協会)
(49)	海外エンジン団体、米国：OPEI(米国屋外動力機械協会)
(50)	海外エンジン団体、欧州：Euromot(欧州 内燃機関協会)
(51)	海外エンジン団体、欧州：EGMF(欧州ガーデン機器連盟)
(52)	海外エンジン団体、中国：CICEIA(中国内燃機工業協会)
(53)	海外エンジン団体、中国：上海内燃機研究所
(54)	海外エンジン団体、中国：天津内燃機研究所
(55)	海外車両団体、中国：AEM(中国車両製造者団体)
(56)	海外エンジン団体、インド：IDEMA(インドディーゼルエンジン協会)

5.2 協力委員会

その他関係官庁・関係団体に関連する委員会等に作業協力をしている。

(1)	ISO/TC70(往復動内燃機関) 国内審議委員会	(日本内燃機関連合会)
(2)	ISO/TC70/SC8(排気排出物測定) 分科会	(日本内燃機関連合会)
(3)	往復動内燃機関 JIS 原案作成委員会	(日本内燃機関連合会)

(4)	CIMAC 国内対応委員会/WG17 (ガスエンジン)	(日本内燃機関連合会)
(5)	電気用品調査委員会	(一般社団法人 日本電気協会)
(6)	可搬形発電機技術専門委員会	(一般社団法人 日本電機工業会)
(7)	特殊自動車常任委員会	(一般社団法人 日本産業車両協会)
(8)	民生産業用燃料利用小委員会	(財団法人 石油産業活性化センター)
(9)	企業マネジメント研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(10)	GX 研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(11)	グローバルバリューチェーン研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(12)	海外業務懇談会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(13)	技術イノベーション研究委員会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(14)	労働安全衛生部会	(一般社団法人 日本機械工業連合会)
(15)	PMP インフォーマルグループ国内会議	(自動車基準認証国際化研究センター)
(16)	排出ガス分科会	(自動車基準認証国際化研究センター)
(17)	灯火器分科会	(自動車基準認証国際化研究センター)
(18)	SETC 実行委員会/OC/TC 分科会	(公益社団法人 自動車技術会)
(19)	パワートレイン部会	(公益社団法人 自動車技術会)
(20)	パワートレイン部会 ピストン関連部品分科会	(公益社団法人 自動車技術会)
(21)	材料部会エンジンオイル分科会	(公益社団法人 自動車技術会)
(22)	二輪部会	(公益社団法人 自動車技術会)
(23)	二輪部会 2 サイクルエンジン油分科会	(公益社団法人 自動車技術会)
(24)	自家発電設備認証委員会	(一般社団法人 日本内燃力発電設備協会)
(25)	自家発電設備認証制度運営委員会	(一般社団法人 日本内燃力発電設備協会)
(26)	農業機械整備技能検定受験の手引編集 委員会	(全国農業機械商業協同組合連合会)
(27)	ピストンリング JIS 原案作成委員会	(一般財団法人 日本規格協会)
(28)	潤滑油 JIS 原案作成委員会	(一般社団法人 潤滑油協会)
(29)	電気用品安全法 性能規定化 WG	(一般財団法人 日本規格協会)

以上

研究会					
携帯発電機			小形GHP		
研究会		技術部会	研究会	エミッション分科会	
4月	①26日(実+WEB)				
5月		①15日(実+WEB)	①30日(実+WEB)	①30日(実+WEB)	
6月	②20日(実+WEB)				
7月		②26日(WEB)	②17日(WEB)	②17日(WEB)	
8月	③8日(実+WEB)			③31日&1日(実会議)	
9月		③10日(WEB)		④20日(WEB)	
10月	④29日&30日(外部開催 @北越工業・新潟工場)	④29日&30日(外部開催 @北越工業・新潟工場)	③18日&19日(外部開催 @石川県金沢市)	⑤18日&19日(外部開催 @石川県金沢市)	
11月				⑥25日&26日(外部開催 @名古屋市)	
12月					
1月	⑤22日(実+WEB)	⑤24日(実+WEB)		⑦24日(WEB)	
2月			④7日&8日(外部開催 @鹿児島県)	⑧7日&8日(外部開催 @鹿児島県)	
3月		⑥14日(実+WEB)			
合計回数	5回	6回	4回	8回	

計23回

総計86回

表1 R6年(1月～12月) 生産実績 (一社 日本陸用内燃機関協会統計) : 暦年ベース

生産台数 (台)		国内生産 (含むKD)				海外生産				グローバル生産 (国内・KD+海外)				海外生産		KD内訳	
		空冷2c	空冷4c	水冷	計	空冷2c	空冷4c	水冷	計	空冷2c	空冷4c	水冷	計	比率		空冷2c	空冷4c
ガソリンエンジン	前段;R5年	942,745	37,940			1,674,890	1,199,536			2,617,635	1,237,476					0	0
	3PS未満	904,929	27,947			1,633,212	767,465			2,538,141	795,412					0	0
	後段;R6年	80,340	319,075			228,005	3,572,358			308,345	3,891,433					0	0
	3PS以上	88,004	260,909			238,677	2,691,955			326,681	2,952,864					0	0
	ガソリン計	1,023,085	357,015	6,080	1,386,180	1,902,895	4,771,894	0	6,674,789	2,925,980	5,128,909	6,080	8,060,969	82.8%		0	0
ディーゼルエンジン	前段;R5年	992,933	288,856	2,892	1,284,681	1,871,889	3,459,420	0	5,331,309	2,864,822	3,748,276	2,892	6,615,990	80.6%		0	0
	後段;R6年	97.1%	80.9%	47.6%	92.7%	98.4%	72.5%		79.9%	97.9%	73.1%	47.6%	82.1%			0	0
	前年比				計				計				計				
	ディーゼルエンジン	911,828				255,966				1,076,339						91,455	空冷
	30PS未満	706,390				246,856				918,268						34,978	空冷
ディーゼルエンジン	前段;R5年	659,664				169,022				781,179						47,507	空冷
	後段;R6年	513,117				148,207				626,409						34,915	空冷
	30PS～100PS未満	141,002				5,363				144,476						1,889	空冷
	100PS～500PS未満	136,885				5,378				139,923						2,340	空冷
	500PS以上	7,348				749				8,094						3	空冷
ディーゼルエンジン	前段;R5年	1,719,842	51,339		1,771,181	431,100	0		431,100	2,010,088	5,627		2,015,715	21.4%		140,854	45,712
	後段;R6年	1,363,244	19,908		1,383,152	401,058	0		401,058	1,692,069	8,119		1,700,188	23.6%		72,233	11,789
	前年比	79.3%	38.8%		78.1%	93.0%			93.0%	84.2%	144.3%		84.3%			51.3%	25.8%
	ディーゼル計				計				計				計			KD台数	
	50PS未満	54,594			59,557				0	54,594			54,594			0	0
ディーゼルエンジン	前段;R5年	59,121			59,121					59,121			59,121			0	0
	後段;R6年	47,361			42,249				0	47,361			47,361			0	0
	50PS～500PS未満	42,383			42,383				0	42,383			42,383			0	0
	500PS以上	60			60				0	60			60			0	0
	ディーゼル計	37			37				0	37			37			0	0
ディーゼルエンジン	前段;R5年	102,015			102,015					102,015			102,015			0	0
	後段;R6年	101,541			101,541				0	101,541			101,541			0	0
	前年比	99.5%			99.5%												
	ディーゼル計				計												
	陸用エンジン計				3,259,376				7,105,889				10,178,699	69.8%		186,566	84,022
ディーゼルエンジン	前段;R5年				2,769,374				80.7%				8,417,719	68.1%		84,022	45.0%
	後段;R6年				85.0%								82.7%				
	前年比																
	ディーゼル計				計												
	陸用エンジン計				計												
生産延出力 (PS)		R5年	R6年	増減	前年比	R5年	R6年	増減	前年比	R5年	R6年	増減	前年比				
ディーゼルエンジン	空冷2サイクル	1,401,597	1,455,908	54,311	103.9%	3,046,334	3,160,000	113,666	104%	4,447,931	4,615,908	167,977	104%				
	空冷4サイクル	2,686,704	1,896,608	-790,096	70.6%	36,400,669	27,524,000	-8,876,669	76%	39,087,373	29,420,608	-9,666,765	75%				
	水冷ガソリン	801,095	344,832	-456,263	43.0%	0	0	0	0	801,095	344,832	-456,263	43%				
	ガソリンエンジン計	4,889,396	3,697,348	-1,192,048	75.6%	39,447,003	30,684,000	-8,763,003	78%	44,336,399	34,381,348	-9,955,051	78%				
	ディーゼル	90,338,587	77,906,013	-12,432,574	86.2%	14,355,255	12,222,000	-2,133,255	85%	104,693,842	90,128,013	-14,565,829	86%				
ディーゼルエンジン	空冷ディーゼル	417,853	151,403	-266,450	36.2%	0	0	0	0	417,853	151,403	-266,450	36%				
	ディーゼルエンジン計	90,756,440	78,057,416	-12,699,024	86.0%	14,355,255	12,222,000	-2,133,255	85%	105,111,695	90,279,416	-14,832,279	86%				
	ディーゼルエンジン計	3,628,066	3,508,842	-119,224	96.7%	0	0	0	85%	3,628,066	3,508,842	-119,224	97%				
	ディーゼルエンジン計	99,273,902	85,263,606	-14,010,296	85.9%	53,802,258	42,906,000	-10,896,258	80%	153,076,160	128,169,606	-24,906,554	84%				
	ディーゼルエンジン計				前年比												
ディーゼルエンジン	前段;R5年	39,407,190	34,073,355	-5,333,835	86%												
	後段;R6年	635,508,516	549,706,847	-85,801,669	86%												
	ディーゼルエンジン計	19,195,760	20,904,798	1,709,038	109%												
	ディーゼルエンジン計	694,111,466	604,685,000	-89,426,466	87%												
	ディーゼルエンジン計				前年比												
輸出台数 (台)		R5年	R6年	増減	前年比	R5年	R6年	増減	前年比	R5年	R6年	増減	前年比				
ディーゼルエンジン	空冷2サイクル	521,296	524,326	3,030	100.6%												
	空冷4サイクル	121,717	87,260	-34,457	71.7%												
	水冷ガソリン	5,074	2,211	-2,863	43.6%												
	ガソリンエンジン計	648,087	613,797	-34,290	94.7%												
	ディーゼルエンジン計	1,070,836	890,045	-180,791	83.1%												
ディーゼルエンジン	ディーゼルエンジン計	54,911	45,249	-9,662	82.4%												
	ディーゼルエンジン計				前年比												
	ディーゼルエンジン計				前年比												
	ディーゼルエンジン計				前年比												
	ディーゼルエンジン計				前年比												
ディーゼルエンジン	前段;R5年	1,773,834	1,549,091	-224,743	87.3%												
	後段;R6年																
	ディーゼルエンジン計																
	ディーゼルエンジン計																
	ディーゼルエンジン計																

表2 販売経路別出荷について（図1～7を参照）

上段：令和5('23)年度、中段：令和4('22)年度、下段：前年度比												(単位：千台)	
経路別 機種名	国 内								計	単体輸出	総合計	単体輸入 の台数 (内数)	単体輸入 の比率
	自 家 用		自家 計	直 売		最終 需要者	直売 計	販売店					
	国内	輸出		OEM 国内	輸出								
ガソリンエンジン	589.1	581.4	1,170.5	356.7	132.0	0.0	488.7	0.0	1,659.1	199.4	1,858.6	358.1	19.3%
	625.3	809.6	1,434.9	360.0	293.0	0.0	653.1	0.0	2,088.0	231.9	2,320.0	482.3	20.8%
	94.2%	71.8%	81.6%	99.1%	45.0%	—	74.8%	47.1%	79.5%	86.0%	80.1%	74.3%	-1.5Pt
ディーゼルエンジン	193.1	264.7	457.8	240.9	4.9	0.0	245.9	0.8	704.5	893.0	1,597.4	41.2	2.6%
	365.0	150.2	515.2	222.9	4.9	0.0	227.8	0.8	743.8	995.3	1,739.1	40.5	2.3%
	52.9%	176.2%	88.9%	108.1%	100.3%	333.3%	107.9%	98.6%	94.7%	89.7%	91.9%	101.8%	-0.3Pt
ガスエンジン	16.2	5.6	21.8	17.3	0.0	0.0	17.3	0.0	39.1	64.3	103.4	0.0	0.0%
	21.3	7.6	28.9	15.7	0.0	0.0	15.7	0.0	44.6	67.0	111.6	0.0	0.0%
	76.2%	73.7%	75.5%	110.2%	—	—	110.2%	—	87.7%	96.0%	92.7%	—	—
合 計	798.4	851.7	1,650.1	614.9	136.9	0.0	751.8	0.8	2,402.7	1,156.7	3,559.4	399.3	11.2%
	1,011.5	967.5	1,979.0	598.6	298.0	0.0	896.6	0.8	2,876.4	1,294.2	4,170.6	522.8	12.5%
	78.9%	88.0%	83.4%	102.7%	45.9%	250.0%	83.9%	96.5%	83.5%	89.4%	85.3%	76.4%	-1.3Pt

注)・0表示は集計単位に満たないことを示す。
・令和4年度：17社、令和5年度：17社

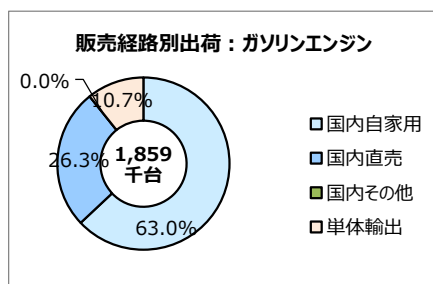


図1

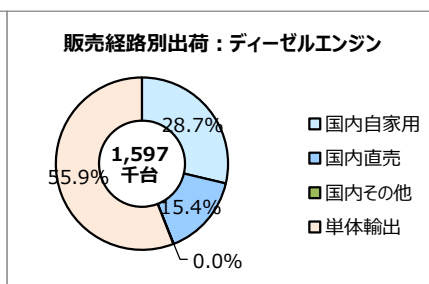


図2

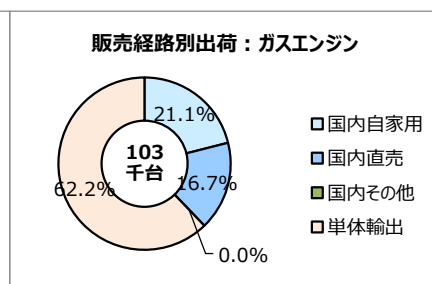


図3

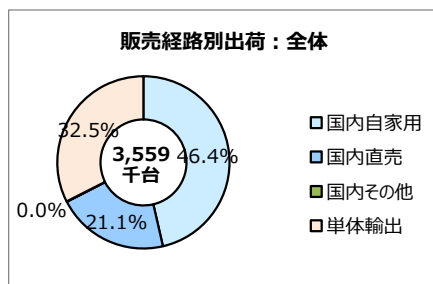


図4

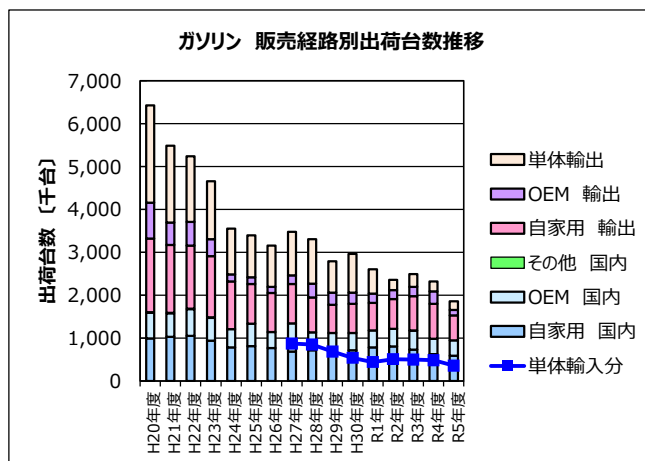


図5

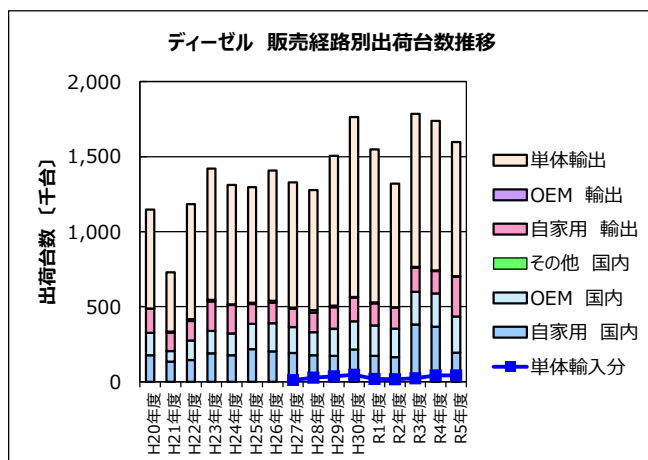


図6

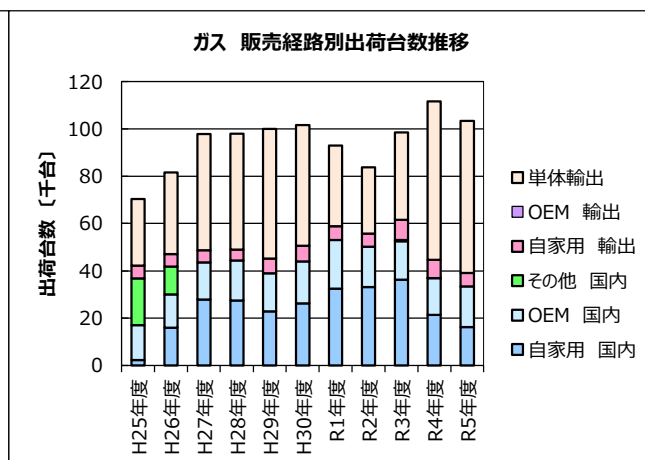


図7

表3 国内需要部門別出荷 (図8、図9、図10、図11)

上段：令和5('23)年度、中段：令和4('22)年度、下段：前年度比
(単位：千台)

機種名	国内				計
	土木建設 運搬荷役 産業機械	農林 漁業機械	電気 機械	その他	
ガソリンエンジン	65.0	1,252.7	97.8	243.6	1,659.1
	62.6	1,566.2	112.3	347.0	2,088.0
	103.8%	80.0%	87.2%	70.2%	79.5%
ディーゼルエンジン	392.5	244.5	35.5	32.0	704.5
	398.7	308.7	30.4	6.0	743.8
	98.4%	79.2%	117.0%	531.2%	94.7%
ガスエンジン	6.1	0.9	15.3	16.8	39.1
	10.2	1.3	17.9	15.1	44.6
	60.0%	68.6%	85.5%	110.8%	87.7%
合 計	463.5	1,498.1	148.7	292.4	2,402.7
	471.5	1,876.2	160.5	368.1	2,876.4
	98.3%	79.8%	92.6%	79.4%	83.5%

令和4年度：17社、令和5年度：17社

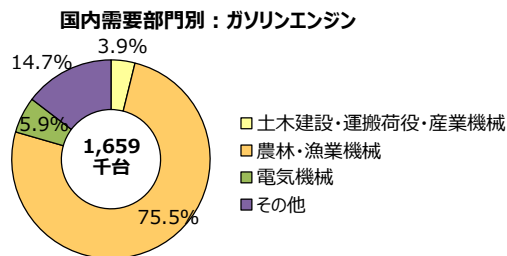


図8

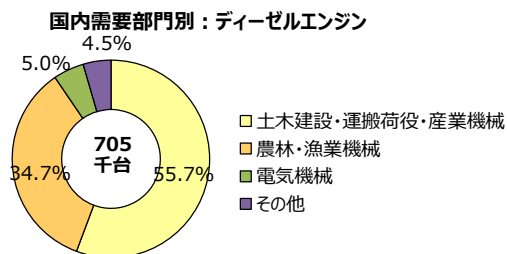


図9

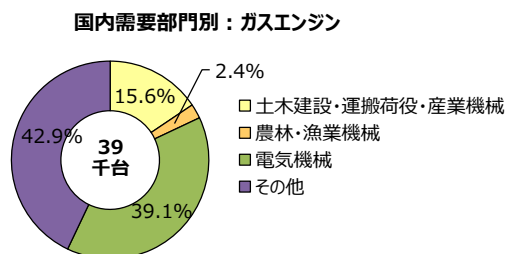


図10

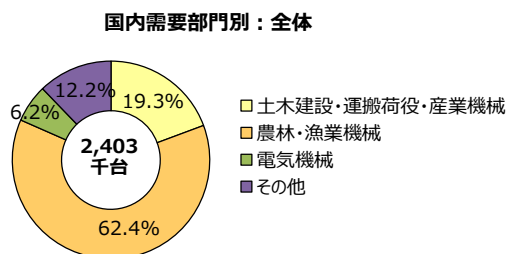


図11

表4 単体輸出の需要部門別出荷 (図12、図13、図14、図15)

上段：令和5('23)年度、中段：令和4('22)年度、下段：前年度比
(単位：千台)

機種名	単体輸出				計
	土木建設 運搬荷役 産業機械	農林 漁業機械	電気 機械	その他	
ガソリンエンジン	0.1	119.2	12.7	67.5	199.4
	0.5	149.8	25.8	55.8	231.9
	22.5%	79.6%	-	120.9%	86.0%
ディーゼルエンジン	649.9	124.0	47.6	71.4	893.0
	725.5	141.5	62.1	66.2	995.3
	89.6%	87.7%	76.6%	107.9%	89.7%
ガスエンジン	57.7	2.6	1.8	2.3	64.3
	57.1	3.9	3.4	2.5	67.0
	101.0%	65.8%	51.9%	90.7%	96.0%
合 計	707.8	245.8	62.1	141.2	1,156.7
	783.2	295.2	91.4	124.5	1,294.2
	90.4%	83.3%	67.9%	113.4%	89.4%

令和4年度：17社、令和5年度：17社

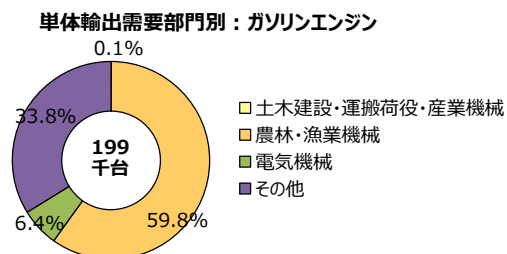


図12

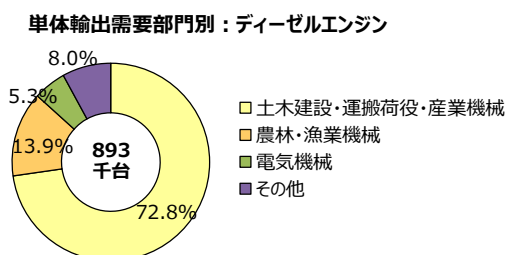


図13

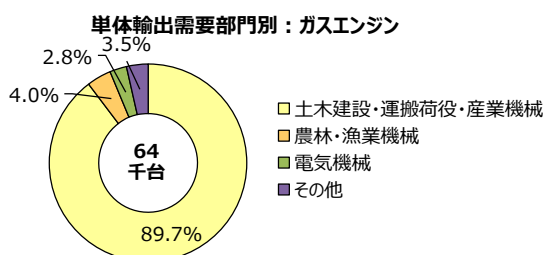


図14

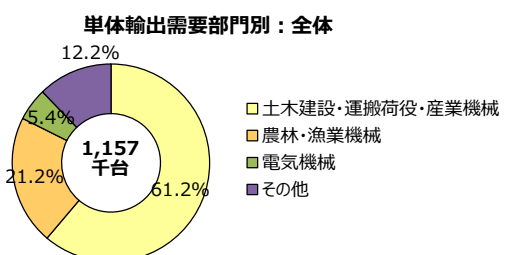


図15

表5 生産地域別海外生産台数 (図16、図17、図18)

上段：令和5('23)年度、中段：令和4('22)年度、下段：前年度比
(台数：千台)

生産地域		アジア	北米	欧州	中南米	合計
機種名	ガソリン	367	2,011	0	0	2,378
		512	1,766	0	0	2,278
		71.7%	113.8%	—	—	104.4%
		3,077	844	0	16	3,937
		4,328	1,867	0	20	6,215
	ディーゼル	71.1%	45.2%	—	77.8%	63.3%
		3,444	2,855	0	16	6,315
		4,840	3,634	0	20	8,494
		71.2%	78.6%	—	77.8%	74.3%
		376	1	50	0	428
		373	1	54	0	429
		100.8%	—	92.1%	—	99.7%
合計	合計	3,820	2,856	50	16	6,742
		5,213	3,635	54	20	8,922
		73.3%	78.6%	92.1%	77.8%	75.6%

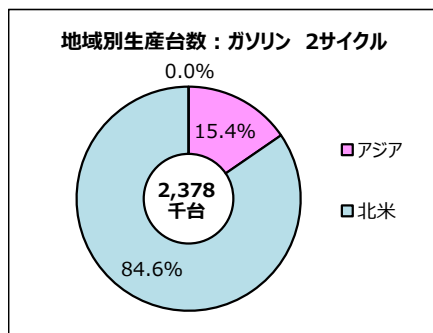


図16

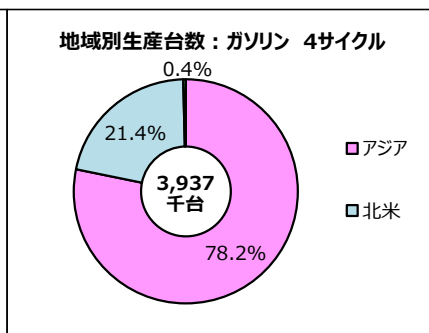


図17

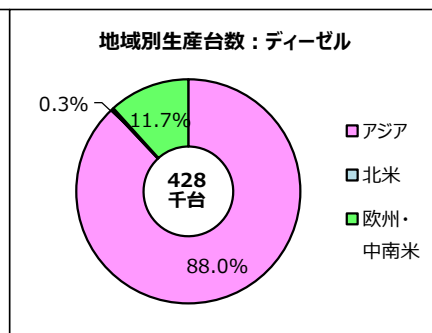


図18

表6 仕向け先別海外生産台数 (図19、図20、図21)

上段：令和5('23)年度、中段：令和4('22)年度、下段：前年度比 (台数：千台)

仕向け先		仕向け先							
機種名	仕向け先	日本	アジア (日本を除く)	中近東	欧州	北米	中南米	アフリカ	オセアニア
		198	111	0	109	1,951	8	0	2
		212	136	2	199	1,686	18	3	23
		93.3%	81.8%	0.0%	54.5%	115.7%	42.9%	0.0%	7.1%
		348	1,353	24	495	1,462	96	20	140
		506	1,341	18	1,243	2,841	86	21	160
		68.7%	100.9%	134.5%	39.8%	51.5%	112.3%	94.3%	87.3%
		545	1,464	24	604	3,413	104	20	141
		718	1,477	19	1,443	4,527	104	24	183
		76.0%	99.1%	123.4%	41.9%	75.4%	100.2%	82.3%	77.2%
ディーゼル	合計	41	326	0	36	25	0	0	0
		23	316	0	63	27	0	0	0
		180.4%	103.0%	—	58.1%	90.2%	—	—	—
合計	合計	586	1,789	24	640	3,438	104	20	141
		740	1,793	19	1,505	4,554	104	24	183
		79.2%	99.8%	123.4%	42.5%	75.5%	100.2%	82.3%	77.2%

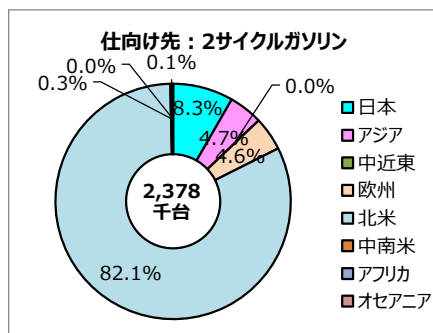


図19

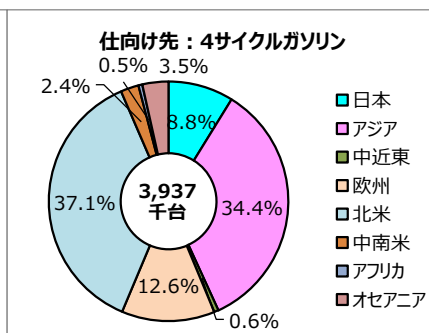


図20

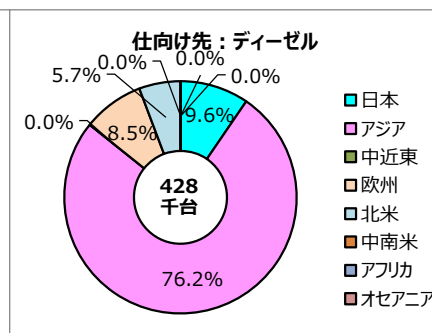


図21